

建設廃棄物処理マニュアル

● 建築廃棄物処理マニュアル

● 建設廃棄物等 Q & A

● その他 参考資料

● 参 考 文 献

作成： 平成24年1月

改正： 平成25年6月

改正： 平成28年3月

大鉄工業(株) 品質環境部

は　じ　め　に

建設産業は、社会資本の整備により豊かな生活環境を形成するという、国民の夢と希望の実現を目指すと同時に、建設廃棄物発生の抑制や再資源化と適正処理など、地球環境問題への対応も見据えた取組が強く求められています。

このような状況下の中、建設工事における建設副産物の更なる適正処置を図るべく、平成２２年４月に改正土壌汚染対策法が施行され、更に平成２３年４月に改正廃棄物処理法が施行されるなど、廃棄物の適正な処置を行う法制度が整備されました。法に沿って廃棄物の適正な処置を行い、循環型社会の形成により一層役立たなければなりません。

その為には、施行者(排出事業者＝元請業者)だけでなく発注者と連携を密にし、各々がその責務を果たす必要があります。

特に、廃棄物処理法の改正により、建設工事に伴い生ずる廃棄物の処理責任が元請業者に一元化されたほか、産業廃棄物の事業場所外保管の事前届出、自ら処理における帳簿の備え付けの義務化など、適正処理の確保対策や罰則がより強化されたことを踏まえ、当社は、平成２４年１月に「廃棄物処理マニュアル」を作成し、その内容の周知(研修等の実施)を行っているところであります。

その後、廃棄物処理に係る処理実態、研修等を通じての不明瞭な箇所(Q&Aを含む)、「品質・環境マニュアル」に係る環境管理手順等の事務連絡、法等の改正などを踏まえ、この度「廃棄物処理マニュアル」の見直しを行いました。

この「廃棄物処理マニュアル」を活用していただき、建設廃棄物の処理とリサイクルの適切・的確な対応への一助となれば幸いです。

併せて、年々高度化・多様化する建設工事に係る「環境法規制」について整理された「工事現場の作業所にて簡便に活用できる法令集」として『建設工事の環境法令集』『環境法規制等順守チェックリスト』(何れも監修：一般社団法人 日本建設業協会 発行：富士グローバルネットワーク)が発行されており、これら図書をも活用し、法知識の整理や法令等の確実な順守に役立ててください。

なお、「本マニュアル」等に関してご質問があれば、品質環境部までお問い合わせください。

平成２８年３月

品質環境部

目 次

1. 一般	1
1-1. 目的.....	1
1-2. 適用範囲	5
1-3. 用語の定義	5
2. 建設廃棄物処理の基本事項	7
2-1. 排出事業者の責務と役割	7
2-2. 発注者等の関係者の責務と役割.....	10
2-3. 建設副産物と廃棄物及び再生資源との関連.....	13
2-4. 建設廃棄物の種類.....	15
2-5. 建設廃棄物等の内容表	17
3. 計画管理.....	18
3-1. 管理体制と役割.....	18
3-2. 作業所等における計画・管理(廃棄物処理計画書の作成)	20
4. 建設廃棄物の委託処理	26
4-1. 産業廃棄物の委託処理	26
4-2. 再生利用指定・再生利用認定・広域処理認定制度	33
4-3. 産業廃棄物管理票(建設マニフェスト)の運用.....	35
4-4. 特別管理産業廃棄物の処理.....	47
5. 一般廃棄物、残土、建設汚泥の処理	49
5-1. 一般廃棄物の処理.....	49
5-2. 発生残土等の処理.....	50
5-3. 建設汚泥の処理.....	52
6. 建設リサイクル法.....	55
6-1. 建設リサイクル法の対象工事.....	55
6-2. 建設リサイクル法の手続き.....	57
6-3. 届出用紙(様式)一覧.....	61
6-4. 分別解体等及び再資源化	83
7. 施工中の管理.....	88
7-1. 発生抑制	88
7-2. 分別.....	92
7-3. 作業所(現場)内外保管	95
7-4. 収集運搬	98
7-5. 積替え・保管	105

7-6. 中間処理(再生を含む)	107
7-7. 焼却規制及び野焼きの禁止	110
7-8. 最終処分	111
8. 建設副産物の再生利用	113
8-1. 再生利用	113
8-2. 再生資源及び指定副産物	115
9. 廃棄物処理法及び建設リサイクル法の罰則	119
10. 土壌汚染対策法の概要	121
10-1. 改正土壌汚染対策法の目的と背景	121
10-2. 土壌汚染の基準(指定基準)	128
10-3. 搬出汚染土壌管理票(記入例)	129
10-4. 管理票の流れ	129
11. アスベスト(石綿)とこれを含む解体等作業の環境対策	130
11-1. アスベスト(石綿)の環境対策	130
11-2. 発じん量による作業レベルの分類	133
11-3. アスベスト関係法令による主な規制の経緯	134
11-4. アスベストに係る主な関係法令とその概要	135
11-5. <大気汚染防止法>事業者による作業の実施の届出	136
11-6. 作業計画の作成と届出	138
11-7. 解体等工事時のアスベスト(石綿)飛散防止対策の流れ	139
11-8. 届出様式	145
12. フロン排出抑制法	150
12-1. フロン排出抑制法の概要	150
12-2. 業務用エアコン・冷凍冷蔵機器の所有者がすべきこと	150
12-3. 解体工事で建設業者がすべきこと	150
12-4. 業務用エアコンや冷凍冷蔵器があった場合の手続きの流れ	153
12-5. 行程管理票の流れ	154
12-6. 確実にフロン回収を行うために	160
13. 参考資料	161
① 石綿含有吹付け材	【レベル1】
② 保温材・耐火被覆材・断熱材	【レベル2】
③ その他石綿含有建材(成形板等)	【レベル3】
④ 解体の作業に関するお知らせ掲示板	
⑤ PCB(ポリ塩化ビフェニル)	
⑥ PCB 廃棄物処理施設	

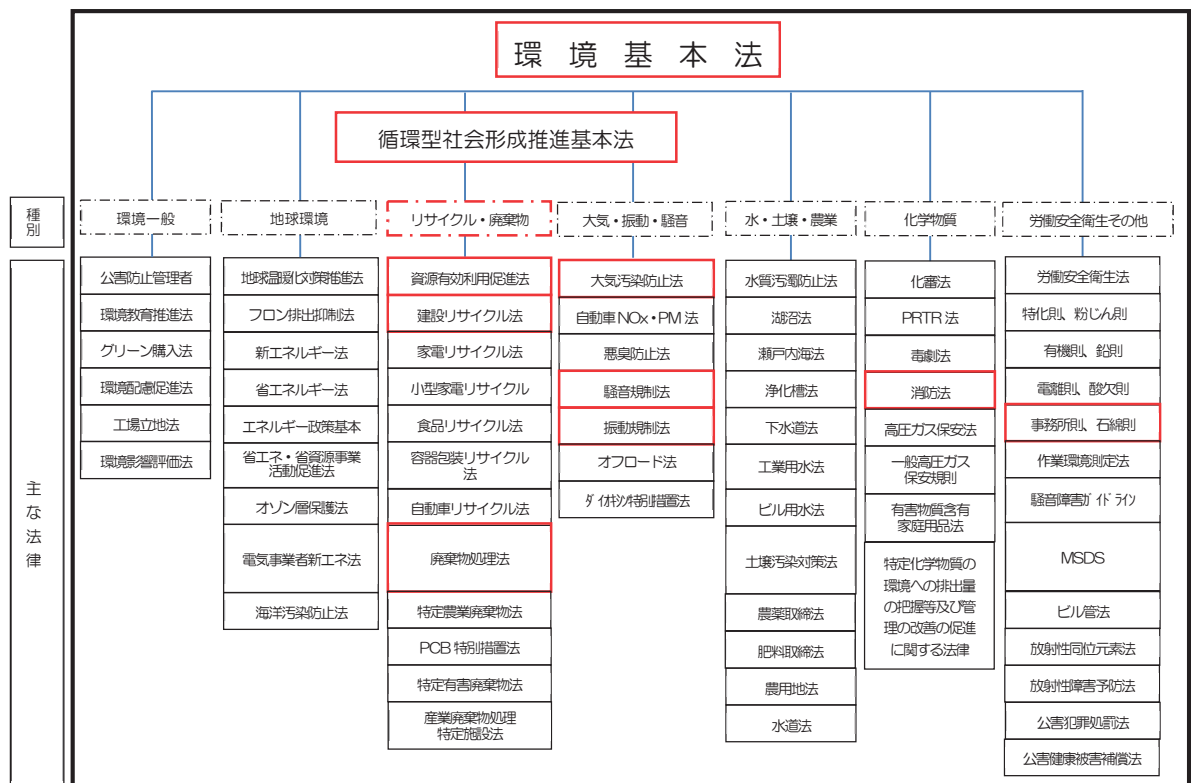
1. 一般

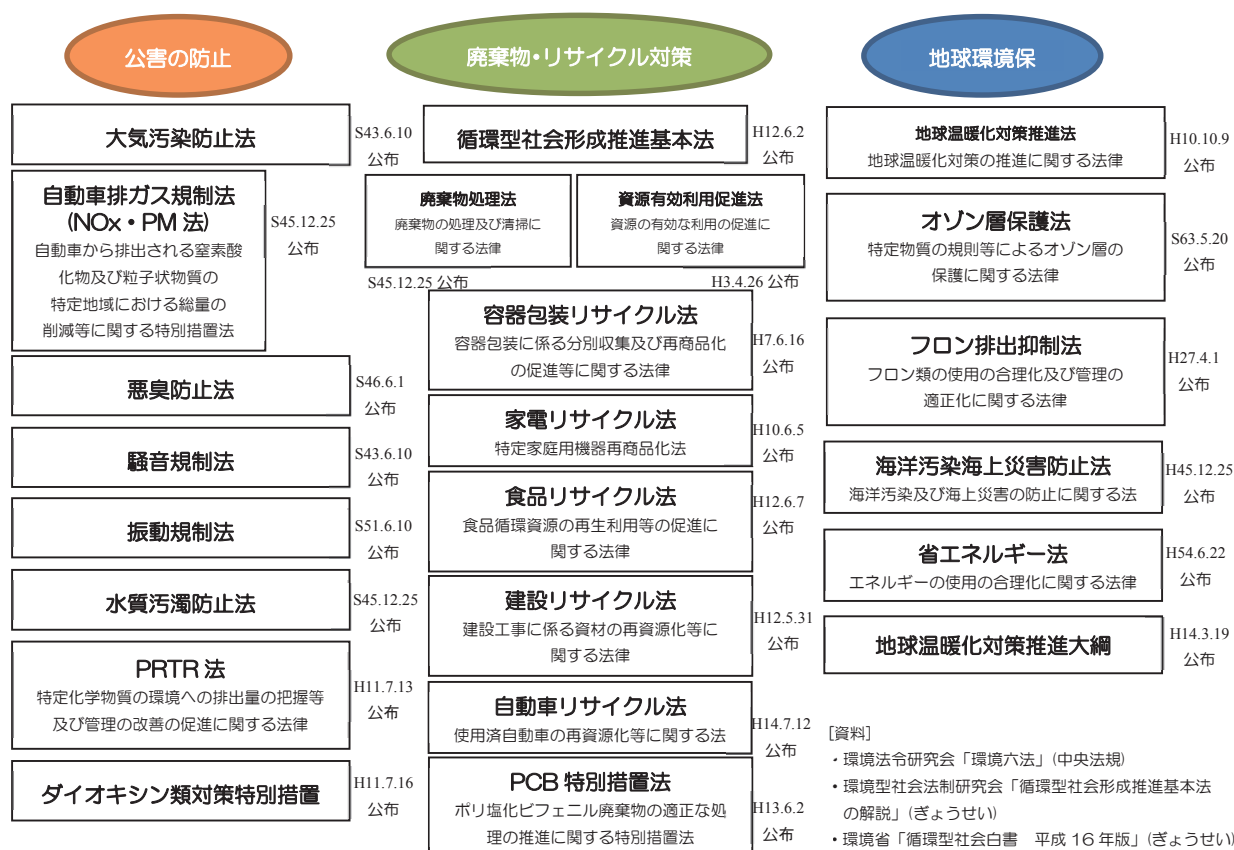
1-1. 目的

このマニュアルは、線路・土木・建築に関する工事に伴い生ずる廃棄物について、廃棄物処理法に沿って適正に処理するために必要な具体的な処理手順等を示すことにより、「発生抑制」「再利用の促進」「適正処理」のため、排出事業者としての責任を果たすことと共に、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

- (1) 建設工事に伴って生じる建設副産物は、先ず、工法の選択、分別の徹底、減量化等により「発生の抑制」に努め、発生した建設副産物は他工事や再生資源化施設の活用により「再利用の促進」を図るとともに、生活環境の保全のため「適正処理の推進」に努めなければならない。
- (2) 本「マニュアル」は主に(4)の法令に準拠する他、「建設副産物適正処理推進要綱」(国土交通省:平成 14 年 5 月 30 日改正)並びに「建設廃棄物処理指針」(環境省:平成 23 年 3 月 30 日)による。
- (3) 環境関連法体系と建設業
建設業を取り巻く環境関係法体系を図-1 に示す。

図-1 建設業を取り巻く環境関係法令体系





(4) 主な法の概要

1) 環境基本法

環境の保全について基本理念を定め並びに国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定め、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民の健康で文化的な生活に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とした法であり、日本の環境施策の根幹を定めた基本法である。

2) 循環型社会形成推進基本法

循環型社会の形成について基本原則を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、循環型社会形成推進基本計画の策定、その他循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項を定め、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とした法であり、この基本法が整備されたことにより、廃棄物、リサイクル施策の基盤が確立された。

① 循環型社会の形成

- 廃棄物が抑制され
- 循環資源の循環的な利用(再利用、再生利用、熱回収)が促進され
- 適正な分別の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減されている社会

② 基本原則等

- 循環型社会の形成に関する行動が自主的かつ積極的に行われることにより環境へのふかの少ない継続的发展が可能な社会の実現を促進
- ㉞発生抑制(リデュース)㉟再利用(リユース)㊱再生利用(マテリアル・リサイクル)㊰熱回収(サーマル・リサイクル)
- ㊱適正処分の優先順位により対策の推進

《参考》

- 3Rとは
 - ①リデュース(Reduce) ー発生抑制
 - ②リユース (Reuse) ー再使用
 - ③リサイクル(Recycle) ー再利用
 - *リフューズ(Refuse) ー持込まない
 - *リファイン(Refine) ー分別

③ 事業者の責務

- 循環資源を自らの責任で適正に処分(排出者責任)
- 製品、容器等の設計の工夫、引き取り、循環的な利用等(再生品の利用促進)

3) 廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)

【目 的】 廃棄物の排出抑制、適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る

【規制内容】 多量排出事業者の廃棄物処理計画、特別産業廃棄物、保管基準、処理基準、委託基準、マニフェスト 等

4) 資源有効利用促進法(資源の有効な利用の促進に関する法律)

【目 的】 循環型社会形成のため、従来のリサイクル対策(廃棄物の再生利用)の強化に加えて、リデュース対策(廃棄物の発生抑制)とリユース対策(廃棄物の再利用)を導入

【規制内容】 指定副産物(土砂、コンクリート、アス・コンクリート、木材)の再生資源の利用、再資源化、再生資源利用計画書の作成、再生資源利用促進計画書の作成 等

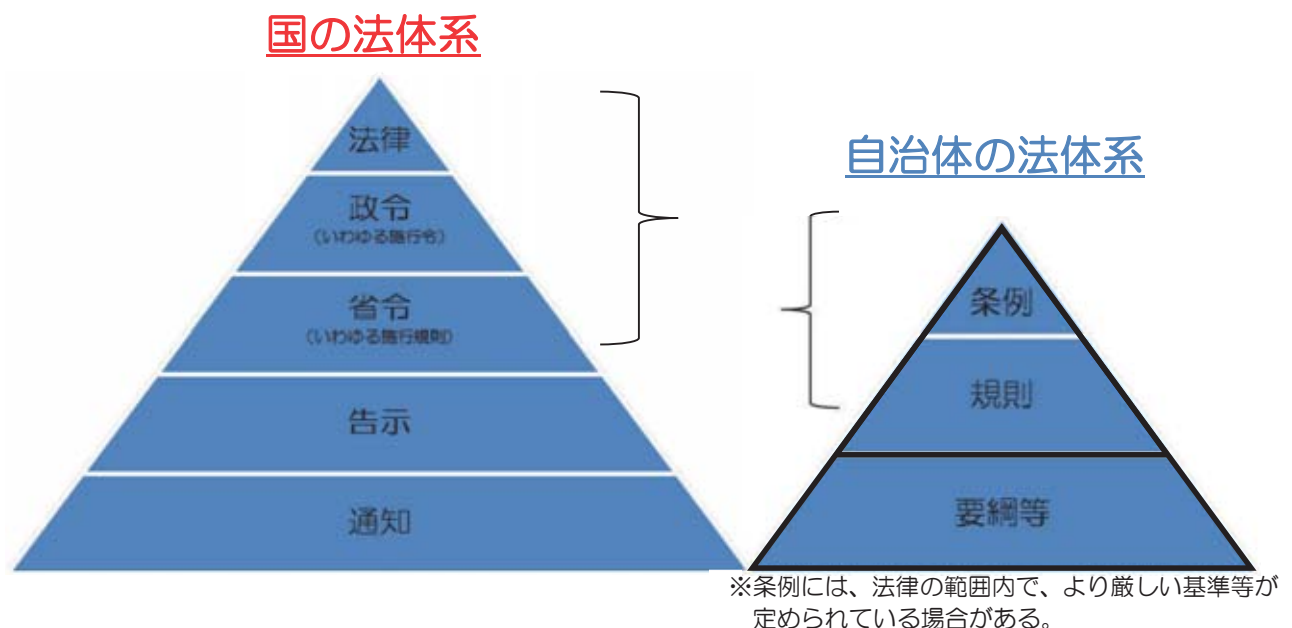
5) 建設リサイクル法(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律)

【目 的】 特定の建設資材(コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート)についての分別解体、再資源化等を促進することにより、資源の有効活用と廃棄物の適正処理を図る

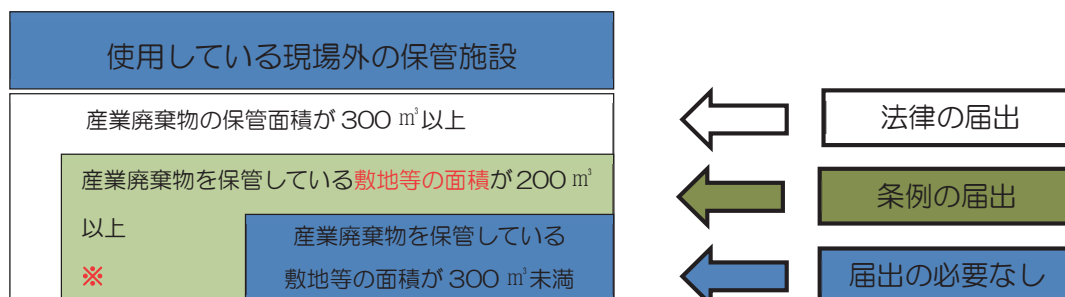
【規制内容】 分別解体、再資源化についての発注者と受注者の手続き、特定建設資材の再資源化、「分別解体等の計画等」の作成、廃棄物処理計画の作成 等

(5) 国と自治体の法体系

国及び自治体における法体系は下図による



【 参 考 】 法 律 と 条 例 の 関 係 (例)



※ 条例には、上記のように法律より厳しい規制値(上乘せ規制)や対象項目を増やしている場合(横出し規制)があるので注意が必要である。

1-2. 適用範囲

当社における建設工事等により発生する建設廃棄物の処理について適用する。

1-3. 用語の定義

本マニュアルにおける用語の定義は、以下のとおりである。

- ① 「建設副産物」とは、建設工事等に伴い副次的に得られる物品をいう。
- ② 「建設廃棄物」とは、建設副産物のうち廃棄物(廃棄物の処理及び清掃に関する法律[※本マニュアル内では、廃棄物処理法と略す][昭和 45 年法律第 137 号]第 2 条第 1 項に規定する廃棄物をいう。)に該当するものをいう。
 - 「廃棄物」とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体その他の汚物又は不要物であって、固形状又は液状のもの(放射性物質及びこれによって汚染された物を除く)をいう。
 - 放射性廃棄物は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律などによって規定されているため、廃棄物処理法の対象外となる。
- ③ 「一般廃棄物」とは、建設廃棄物のうち事務所ごみ等、産業廃棄物以外の廃棄物をいう。
- ④ 「産業廃棄物」とは、事業活動から排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める廃棄物をいう。
- ⑤ 「特別管理産業廃棄物」とは、廃石綿等(飛散性アスベスト廃棄物)、引火性廃油、廃 PCB 等の爆発性、毒性、感染性、その他人の健康又は生活環境に被害を及ぼす恐れのある廃棄物をいう。
- ⑥ 「特定建設資材」とは、建設材のうち、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令(建設リサイクル法施行令)で定められた以下のものをいう。
 - ・ コンクリート
 - ・ コンクリート及び鉄から成る建設資材
 - ・ 木材
 - ・ アスファルトコンクリート
- ⑦ 「対象建設工事」とは、特定建設資材を用いた建物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上のものをいう。

- ⑧ 「再生」とは、廃棄物から原料等の有用物を得ること、又は処理して有用物にすることをいい「再生利用」とは、これらより得られた有用物又は廃棄物を有効に活用することをいう。
- ⑨ 「再資源化」とは、以下に掲げる行為であって、建設廃棄物の運搬又は処分(再生を含む。)に該当するものをいう。
- ・ 建設廃棄物について、資材又は原材料として利用すること(建設廃棄物をそのまま用いることを除く。)ができる状態にする行為
 - ・ 建設廃棄物であって燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にする行為
- ⑩ 「縮減」とは、焼却、脱水、圧縮その他の方法により建設副産物の大きさを減ずる行為をいう。
- ⑪ 「処理」とは、分別、保管、収集、運搬、再生、処分等をいう。
- ⑫ 「処分」とは、中間処理と最終処分をいう。「中間処理」とは、減量・減容化、安定化・無害化等を目的として行う処理をいう。「最終処分」とは、埋立処分、海洋投入処分又は再生をいう。
- ⑬ 「排出事業者」とは、廃棄物を排出する者であり、建設工事等においては、原則として発注者から直接工事を請負う者(元請業者)が該当する。
- ⑭ 「処理業者」とは、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集運搬業又は処分業の許可を取得している事業者をいう。
- ⑮ 「マニフェスト」とは、排出事業者が産業廃棄物の処理の終了を確認するために、産業廃棄物とともに流通させる産業廃棄物管理票をいい、「電子マニフェスト」とは、マニフェストに代えて、電子情報により処理の終了を確認できるシステムをいう。

2. 建設廃棄物処理の基本事項

2-1. 排出事業者の責務と役割

- (1) 建設工事における排出事業者には、元請業者が該当する。
- (2) 排出事業者は、建設廃棄物の発生抑制、再生利用等による減量化に努めなければならない。
- (3) 排出事業者は、自らの責任において建設廃棄物を廃棄物処理法に従い、適正に処理しなければならない。
- (4) 排出事業者は、建設廃棄物の処理を委託する場合、廃棄物処理法に定める委託基準に従い、収集運搬業者及び中間処理業者又は最終処分業者とそれぞれ事前に委託契約を書面で行い、適正な処理費用の支払い等、排出事業者として適正処理を確保しなければならない。

(1) 排出事業者について

廃棄物処理法では、実際の工事は下請会社が行っている場合であっても、発注者から直接請け負った元請業者を排出事業者とし、処理責任を負わせることにしている。

(2) 当社(排出事業者として)の責務と役割

排出事業者は自らの責任において適正処理を行うとともに、建設廃棄物の発生抑制・再生利用による減量化並びに再生資材の活用を積極的に図るほか、排出事業者として以下の役割を履行しなければならない。

- ① 当社が中心となって、発注者—元請業者—協力業者—処理業者の間の協力体制を整備し、円滑に運営すること。
- ② 仕様書等に建設廃棄物の処理方法が記載されていない場合は、発注者に申し出ること。
- ③ 廃棄物処理計画書を作業所毎に作成し、発注者の要求があればこれを提出すること。
- ④ 支店、作業所に廃棄物処理責任者を配置すること。
- ⑤ 建設廃棄物を再生資源として利用することに努めること。
- ⑥ 建設廃棄物の取扱い方法を定め、教育、啓発等により社員や協力業者等に周知徹底させること。
- ⑦ 建設リサイクル法(略称)に基づく届出に関して、発注者への説明、届出(発注者より委任された場合)、下請会社への告知、発注者への完了報告を行うこと。

- ⑧ リサイクル法(資源有効利用促進法＝ラージ リサイクル法)に基づいて、「再生資源利用促進計画書」「再生資源利用計画書」の計画と実施の作成(該当した場合及び発注者より指示があった場合)を行うこと。
- ⑨ 建設廃棄物の運搬を委託する場合は、引渡す都度、種類ごとに必要事項を記入したマニフェストを交付するか、又は必要事項を電子マニフェストにより登録して廃棄物の流れの把握及び処理過程における事故防止に努めること。
- ⑩ 産業廃棄物の保管に当っては、保管基準を順守すること。
- ⑪ 建設廃棄物の排出は、分別排出を原則とし、分別品の回収方法、分別容器等について処理業者と打合せを行うこと。
- ⑫ 建設廃棄物の取扱いを協力会社任せにしてはならない。したがって、処理を委託する場合は、直接処理業者を選定した上で委託契約を締結するとともに、マニフェスト又は電子マニフェストの使用等により適切な委託を行うこと。
- ⑬ 建設廃棄物の性状や処理方法を把握しておくこと。
- ⑭ 廃棄物の処理の結果を発注者に報告すること。
- ⑮ マニフェスト(A,B2、D、E 票)の記録は件名毎に整理し、最低 5 年間保存すること。(廃棄物処理法 第 12 条の 3)
- ⑯ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書を作成し、都道府県知事等に提出すること。(紙マニフェストのみで電子マニフェストは除く)
- ⑰ 多量排出事業者該当する場合は、建設廃棄物又は特別管理産業廃棄物の減量その他処理に関する計画を作成し、都道府県知事等に提出すること。(廃棄物処理法 第 12 条第 9 項)
- ⑱ 前項の計画の実施状況について、処理実績報告書を作成し都道府県知事等に提出すること。(廃棄物処理法 第 12 条第 10 項)
- ⑲ コンクリート、木材等の特定の建設資材を用いた建築物の解体工事等を受注する場合には、分別解体等を行うこと。分別解体等に伴って生じた特定の建設資材廃棄物について再資源化を行うことなど「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建リ法)に従うこと。

(3) 自己処理と委託処理

排出事業者が行う廃棄物の処理には、自己処理と委託処理がある。自己処理とは、排出事業者自らが行う運搬、中間処理、最終処分をいい、それぞれ廃棄物処理法に定める基準に従い処理しなければならない。

委託処理とは、処理業者に処理を委託することをいう。この場合、排出事業者は収集運搬業者及び中間処理業者又は最終処分業者とそれぞれ事前に書面にて委託契約を締結するなど、廃棄物処理法に定める委託基準に従い、適正処理を確保しなければならない。また、適正な処理費用の支払いを行ったり、優良産廃処理業者認定制度や熱回収施設設置者認定制度により、一定の基準を満たすことについて都道府県知事等に認められた処理業者への委託を行う等、排出事業者として適正処理を確保するよう努めなければならない。現場内で行う処理であっても、協力業者に処理させる場合は委託処理に該当する。

2-2. 発注者等の関係者の責務と役割

建設工事における発注者等の排出事業者以外の関係者は、発生抑制、再生利用等による減量化を含めた適正処理について、排出事業者が廃棄物の処理責任を果たせるよう、それぞれの立場に応じた責務を果たさなければならない。

- (1) 発注者は、廃棄物の発生抑制、再生利用を考慮した設計に努めるとともに廃棄物処理の条件を明示する。
- (2) 設計者は、発注者の意向を踏まえ、廃棄物の発生抑制、再生利用を考慮した設計に努める。
- (3) 下請負人は、廃棄物の発生抑制、再生利用に関し排出事業者に協力する。
- (4) 処理業者は、排出事業者との書面による委託契約に従い、廃棄物を適正に処理する。
- (5) 製造事業者等(メーカー)は、包装を簡素化する等廃棄物の発生抑制に努めるとともに、製品が廃棄物となった場合、適正処理が困難にならないように製品開発に努める。

(1) 発注者の責務と役割

- ① 建設工事を行う以前からの廃棄物(例えば、解体予定建築物中に残置された家具等の廃棄物)を適正に処理すること。
- ② 元請業者に行わせる事項については、設計図書に明示すること。
 - ・ 建設廃棄物の処理方法
 - ・ 処分場所等処理に関する条件
 - ・ 建設廃棄物を再生処理施設に搬入する条件等
- ③ 企画、設計段階において、建設廃棄物に関する以下の項目について積極的に推進すること。
 - ・ 建設廃棄物の発生抑制
 - ・ 現場で発生した建設廃棄物の再生利用
 - ・ 再生資材の活用
- ④ 積算上の取扱いにおいて適正な建設廃棄物の処理費を計上すること。
- ⑤ 元請業者より、建設廃棄物の処理方法を記載した廃棄物処理計画書の提出をさせること。
- ⑥ 工事中は建設廃棄物の処理が適正に行われているか注意を払うこと。
- ⑦ 工事が終わった時は元請業者に報告させ、建設廃棄物が適正に処理されたことを確認する。また、建設廃棄物が放置されていないか注意を払うこと。
- ⑧ コンクリート、木材等の特定の建設資材を用いた建築物の解体工事等を発注する場合には、分別解体の計画等を都道府県知事に届け出るなど建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に従うこと。

(2) 設計者の責務と役割

設計者は、発注者の意向に沿って発生抑制、再生利用を考慮した設計に努め、(1)の②～⑦を実施するなど、廃棄物の適正処理に関し発注者に助言すること。

(3) 下請負人(協力会社)の責務と役割

- ① 建設廃棄物の発生の抑制を積極的に図ること。
- ② 排出事業者としての元請業者に自分の業態の廃棄物の内容を事前に知らせること。
- ③ 工事にかかる前に元請業者が定めた廃棄物の処理方針を理解し、分別方法等について作業員に周知徹底させること。
- ④ 下請負人が建設廃棄物を処理する場合は、処理業者としての許可を取得するとともに、元請業者と書面により委託契約を締結すること。
- ⑤ 下請負人が現場内で行う廃棄物の保管については、廃棄物処理法 第21条の3第2項の規定により、当該下請負人もまた排出事業者とみなして保管基準が適用されているため、基準を遵守すること。
- ⑥ 廃棄物処理法 第21条の3第3項の特例により、下請負人が自ら廃棄物を運搬する際には、当該運搬が同項に基づくものであることを証する書面を携行するなど、廃棄物処理法に定める処理基準を遵守するとともに、運搬が終了した際には、元請業者に運搬が終了した旨を報告すること。
- ⑦ 元請業者が建設工事に伴い生ずる廃棄物を放置したまま破産等により消失した場合など、やむなく下請負人が自ら当該廃棄物の処理を委託するというような例外的な事例があった場合に、下請負人が建設工事に伴い生ずる廃棄物の運搬又は処分を他人に委託する場合には、当該下請負人を事業者とみなして、廃棄物の処理の委託に関する規定が適用される。(廃棄物処理法 第21条の3第4項)

(4) 処理業者の責務と役割

- ① 廃棄物処理法に定める処理基準に従うとともに、排出事業者との廃棄物の処理委託契約に従い、廃棄物を適正に処理すること。
- ② 許可を受けた範囲に応じた処理委託契約を排出事業者と結ぶこと。当然、許可証に記載されていない廃棄物の処理を受託しないこと。
- ③ 廃棄物を受け取る際にはマニフェストの交付を受けること(排出事業者が電子マニフェストの使用を求めた場合にあっては、この限りでない)また、委託契約の廃棄物と同じであることを確認すること。
- ④ 受託した廃棄物を他の処理業者に再委託する場合は、廃棄物処理法に定める再委託基準を遵守すること。
- ⑤ 収集運搬業者は、必ず排出事業者より処分先の指示を受け、速やかに運ぶこと。
- ⑥ 収集運搬が終了した後、マニフェスト又は電子マニフェストにより速やかに終了日、処理状況を排出事業者へ報告すること。

- ⑦ 中間処理又は最終処分業者は、搬入物の処分を自ら行うこと。
- ⑧ 中間処理又は最終処分が終了した後、マニフェスト又は電子マニフェストにより速やかに終了日、処理状況を排出事業者に報告すること。
- ⑨ マニフェスト及び処理実績を帳簿に記載し保存すること。

(5) 製造事業者等(メーカー)の責務と役割

- ① 繰り返し使用することが可能な容器包装を使用し、容器包装の過剰使用の抑制を図ること。
- ② 現場で発生した廃材の再生活用に努めること。
- ③ 製品が廃棄物となった場合、適正処理が困難にならないよう情報を提供するとともにそのような製品開発に努めること。

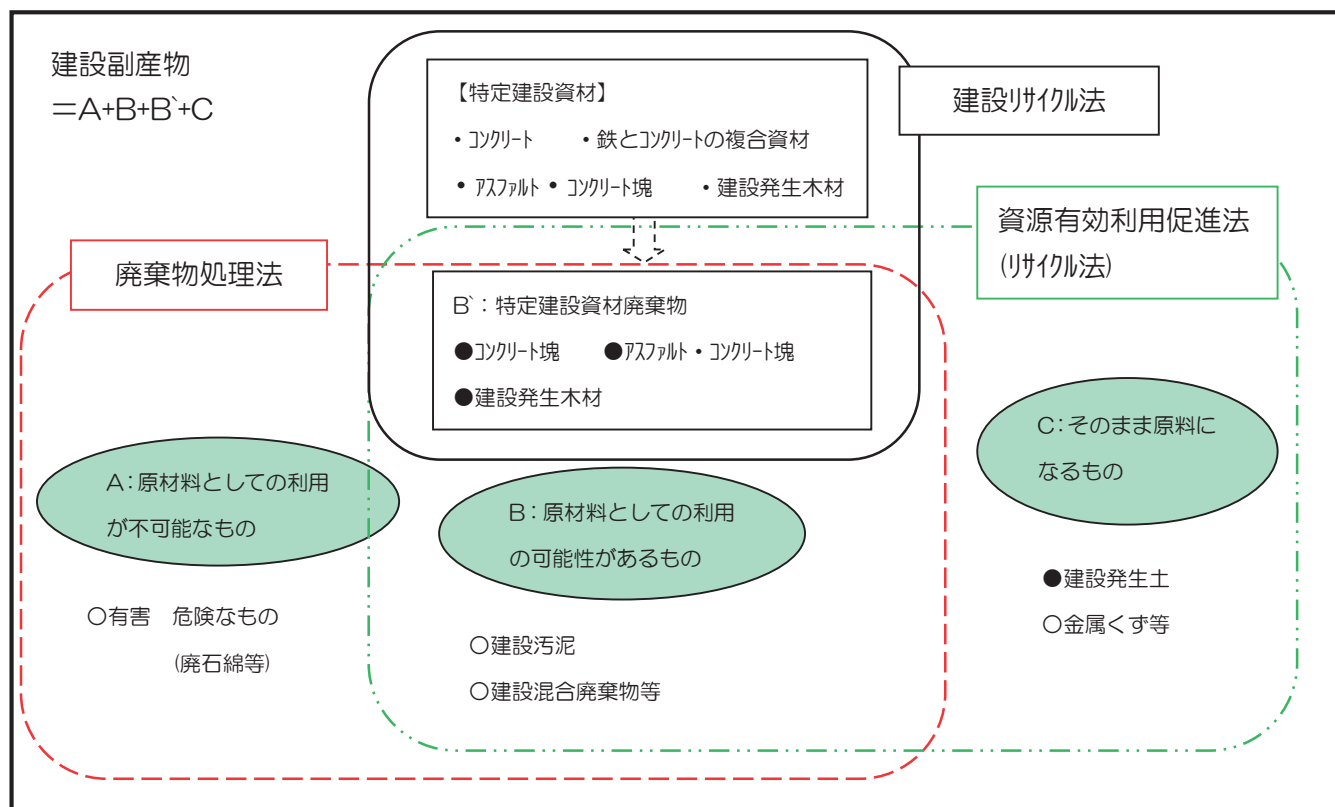
2-3. 建設副産物と廃棄物及び再生資源との関連

「建設副産物」とは、建設工事等に伴い副次的に得られる物品をいい、土砂(建設発生土)、建設汚泥、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くず及び陶磁器くずまたはこれらの物が混合した建設混合廃棄物などすべての発生品を指す。

建設副産物と廃棄物処理法、資源有効利用促進法および建設リサイクル法との関係を示すと(図2-1)のようになる。

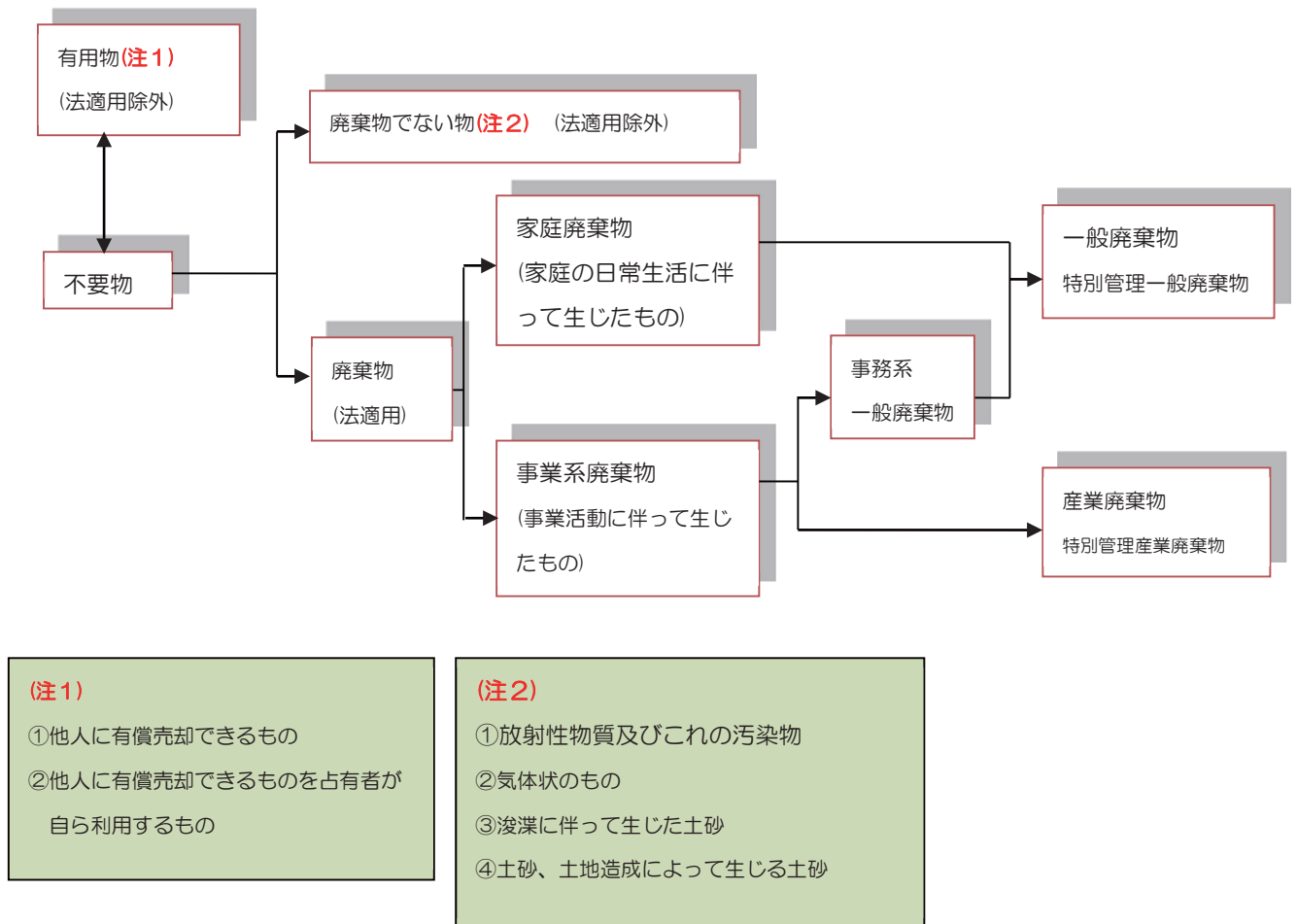
また、廃棄物処理法上の廃棄物の位置付を(図2-2)に示す。

図2-1 建設副産物における廃棄物処理法、資源有効利用促進法および建設リサイクル法の関係



注：○印はリサイクル法の対象外
●印はリサイクル法の対象

図2-2 廃棄物処理法上の廃棄物の位置付



2-4. 建設廃棄物の種類

- (1) 建設廃棄物には、直接工事から排出される廃棄物と、現場事務所等から排出される廃棄物がある。
- (2) 当社は、排出事業者としての責任のもと、建設工事等から排出される産業廃棄物をその種類に応じた処理基準に従い適正に処理しなければならない。
- (3) 建設現場、現場事務所等から排出される一般廃棄物の処理にあたっては、当該廃棄物が生じた区域の市町村の指示に従わなければならない。

(1) 建設廃棄物の種類

建設廃棄物は、『2-5. 建設廃棄物等の内容表』の(表2-1)に示すように多種多様であるが、大別すると、直接工事等から排出される産業廃棄物と、現場事務所等から排出される一般がある。これらはそれぞれ処分方法が異なるため分別して排出、処分することが必要である。

(2) 安定型産業廃棄物

安定型産業廃棄物とは、産業廃棄物のうち安定型最終処分場で埋立処分できるもので、がれき類・ガラスくず及び陶磁器くず・ゴムくず・廃プラスチック類・金属くずの5品目をいう。また、安定型産業廃棄物であっても、排出から処分の間に安定型産業廃棄物以外の廃棄物(管理型産業廃棄物)と混在し、これらが付着又は混入している恐れがあるものは、安定型産業廃棄物として取り扱うことができず、管理型処分となる。

(3) 管理型産業廃棄物

管理型産業廃棄物とは、埋立時に染み出す水が地下水などを汚染する可能性のある産業廃棄物である。具体的には汚泥、ガラス・陶磁器くず及びがれき類、廃プラスチック(有害性のものが付着した廃容器、廃石膏ボードなど)、金属くず(有害性のものが付着した廃容器、鉛管など)、木くず、紙くず、繊維くず、廃油、燃え殻の9品目をいう。

(4) 特別管理産業廃棄物

特別管理産業廃棄物とは、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生じる恐れのある性状を有するものをいい、建設廃棄物の中では廃石綿等、廃油等が該当し、これらは特に厳しい処分基準が定められているので、必ず他の廃棄物と混合しないように保管・排出し、処分には十分な注意を要する。

(5) 建設混合廃棄物

建設廃棄物のうち、安定型産業廃棄物(がれき類・ガラスくず及び陶磁器くず・ゴムくず・廃プラスチック類・金属くず)とそれ以外の廃棄物(木くず、紙くず)が混在しているものを建設混合廃棄物という。この処理にあたっては、総体として安定型産業廃棄物以外の廃棄物として取扱い中間処理施設又は管理型最終処分場において適切に処理しなければならない。

(6) 木くず、紙くず及び繊維くず

工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた建設業に係る木くず、紙くず及び繊維くずは、すべて産業廃棄物となる。建設工事に伴い発生する伐根、伐採木も産業廃棄物扱いとする。

(7) 現場事務所等から排出される廃棄物

現場事務所、宿舍等から排出される生ごみ、紙くず等の生活系廃棄物は一般廃棄物となるので、工事から直接排出される廃棄物とは分けて処理すること。排出にあたっては、当該作業所が所在する市町村の担当係と打合せること。

(8) 建設汚泥

建設工事に係る掘削工事等に伴って排出される含水率が高く粒子が微細な泥状の掘削は、無機性汚泥(以下「建設汚泥」という)として取り扱う。また、粒子が直径 74 μ を超える粒子を概ね 95%以上含む掘削物にあつては、容易に水分を除去できるため、すり分離等を行って泥状の状態ではなく流動性を呈さなくなったものであって、かつ生活環境保全支障のないものは土砂として取り扱うことができる。

2-5. 建設廃棄物等の内容表

表2-1 建設廃棄物等の分類

建設副産物

建設発生土等

建設発生土

土砂及び専ら土地造成の目的となる土砂に準ずるもの

港湾、河川等の浚渫に伴って生ずる土砂その他これに類するもの

有価物

スクラップ等他人に有償で売却できるもの

建設廃棄物

一般廃棄物

事務所ごみ

現場事務所での作業、作業員の飲食に伴う廃棄物
(図面、雑誌、飲料空缶、生ゴミ)

安定型処分できるもの(安定型)

がれき類

工作物の新築、改築、除去に伴って生じたコンクリート破片、その他これに類する不要物
①コンクリート破片
②アスファルト・コンクリート破片
③レンガ破片

ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず

ガラスくず、タイル衛生陶磁器くず、耐火レンガくず、モルタル、瓦、コンクリートくず(工作物の新築、改築、除去に伴って生じたものを除く)

廃プラスチック類

廃発泡スチロール、廃ビニール、合成ゴムくず、廃タイヤ、廃シート類

金属くず

鉄骨鉄筋くず、金属加工くず、足場パイプや保安堀くず、廃缶類

ゴムくず

天然ゴムくず

安定型処分場で処分できないもの(管理型)

汚泥

含水率が高く粒子の微細な泥状の掘削物
掘削物を標準仕様ダンプトラックに山積みができます、また、その上を人が歩けない状態(コーン指数がおおむね200KN/m²以下又は一軸圧縮強度がおおむね50KN/m²以下)。具体的には、場所打杭工法・泥水シールド工法等で生ずる廃泥水等

ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類

廃石膏ボード、廃ブラウン管(側面部)
有機性のものが付着・混入した廃容器・包装

廃プラスチック類

有機性のものが付着・混入した廃容器・包装

金属くず

有機性のものが付着・混入した廃容器・包装、鉛管、鉛板、廃プリント配線板、鉛蓄電池の電極

木くず

解体木くず(木造家屋解体材、内装撤去材)、新築木くず(型枠、足場材等、内装・建具工事等の残材)、伐採材、抜根材

紙くず

包装材、ダンボール、壁紙くず、障子

繊維くず

廃ウェス、縄、ロープ類、畳、じゅうたん

廃油

アスファルト乳材等の使用残渣(タールピッチ類)防水アスファルト、重油

燃え殻

焼却残渣物

特別管理産業廃棄物

廃石綿等

飛散性アスベスト廃棄物(除去された吹付石綿・石綿含有保温材・石綿含有耐火被覆板、石綿が付着したシート・作業衣等)

廃POB等

PCBを含有したトランス、コンデンサ、蛍光灯安定器

廃酸(pH2.0以下)

硫酸等(排水中和剤)

廃アルカリ(pH12.5以下)

六価クロム含有臭化リチウム(冷凍機冷媒)

引火性廃油(引火点70℃以下)

揮発油類、灯油類、軽油類

※「がれき類」と「木くず」については、建設リサイクル法により資源化等が義務付けられているものもあります。

3. 計画管理

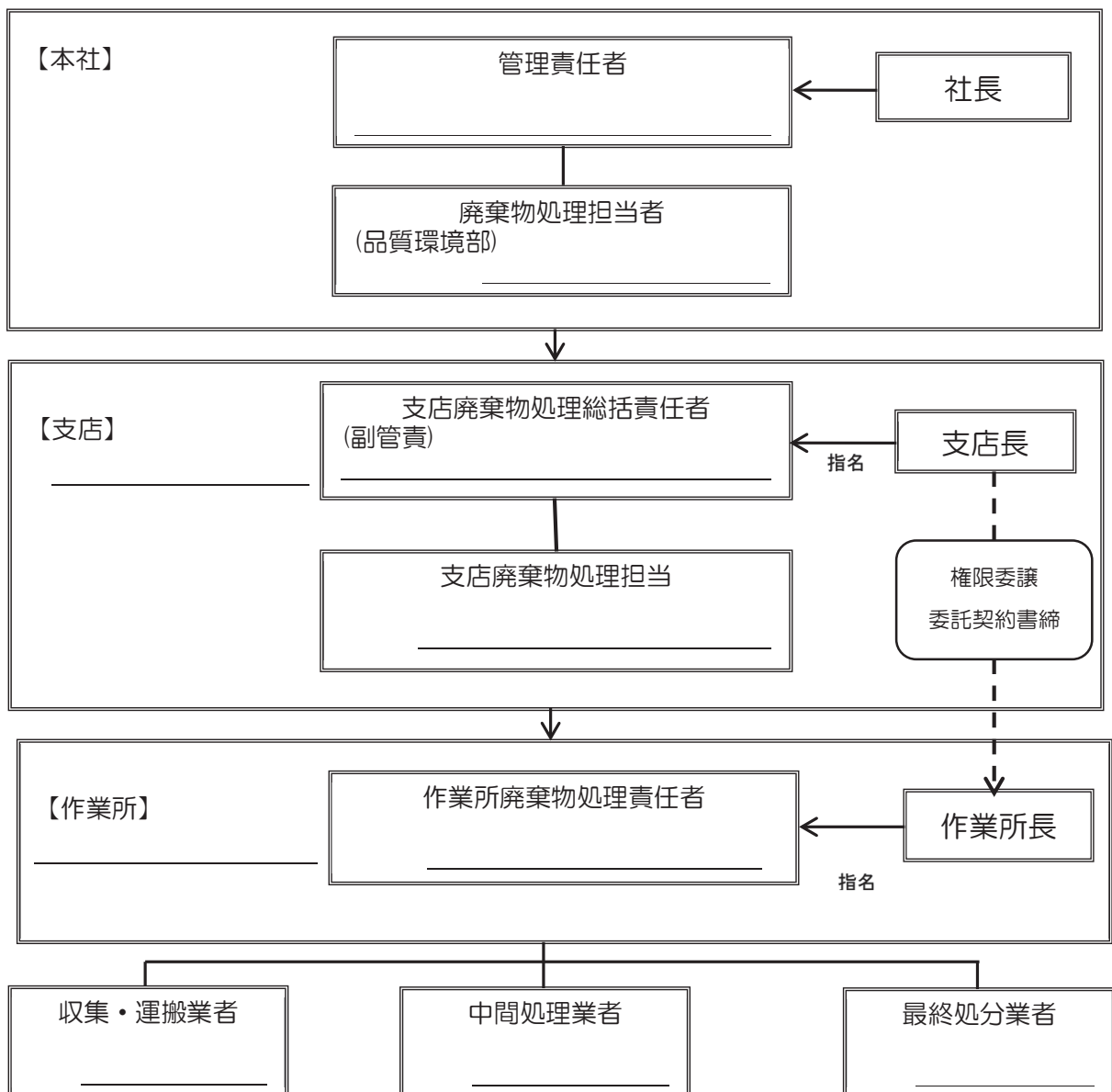
3-1. 管理体制と役割

当社は排出事業者として、建設廃棄物を適正かつ計画的に処理するために、法に基づき、本社、支店及び作業所等(現場)における関係者の責務と役割を明確にし、社内の管理体制を整備する。

(1) 社内管理体制

建設廃棄物の適正管理を行うため、当社の管理体制(表3-1)を以下の通りとし、それぞれの責務と役割を明確にする。

表3-1 建設廃棄物管理体制表



注) 電子化対応可能業者は○印を優良産廃処理業者は◎印を業者の先頭に記入

(2) 本社の責務と役割

- ① 基本方針の策定
- ② 管理組織の整備
- ③ 建設副産物に関する全般的な教育・指導・啓発
- ④ 処理マニュアルの作成・整備
- ⑤ 法令・行政庁の指導内容等の周知
- ⑥ 建設廃棄物の発生量及び処理実績の把握
- ⑦ 紙・電子マニフェストに関するシステムの教育・指導及び作業所等データのシステムへ登録
- ⑧ 関連情報の提供

(3) 支店の責務と役割

- ① 支店方針の策定、店内の指導管理
- ② 支店廃棄物処理総括責任者の指名
- ③ 作業所等の廃棄物処理責任者及び協力業者の教育・指導
- ④ 委託契約の締結
- ⑤ 作業所等の実績報告に基づく月毎の処理実績の集計把握(紙・電子マニフェスト)
- ⑥ 産業廃棄物管理票交付等状況報告書(事業所毎に前年度1年間において交付した産業廃棄物管理表の交付等の状況に関する報告書)を作成し、6月30日までに都道府県知事への報告(紙マニフェストのみ電子マニフェストは除く)
- ⑦ 多量排出事業者のみ産業廃棄物処理計画の策定、実施状況の取りまとめ、都道府県知事への報告
- ⑧ 多量排出事業者のみ産業廃棄物処理計画の策定、実施状況の取りまとめ、記録・資料の保管
- ⑨ 関連情報の提供

(4) 作業所等の責務と役割

- ① 作業所方針の策定、周知
- ② 作業所等廃棄物処理責任者の指名
- ③ 廃棄物処理計画書の作成(『3-2.作業所等における計画・管理(廃棄物処理計画書の作成)』(参考)廃棄物処理計画書 P25 参照)
- ④ 処理業者・再資源化施設の調査、選定
- ⑤ 委託契約の締結(支店長が権限委譲したもの)
- ⑥ 紙マニフェストの交付及び紙・電子マニフェストの管理
- ⑦ マニフェスト未回収時の確認、適正措置の指導処理状況の確認(収集運搬経路、処分施設の稼働状況等の実地確認)
- ⑨ 社員及び協力業者の指導・監督
- ⑩ 処理実績を記した報告書を月毎に作成(記録)及び支店への報告

3-2. 作業所等における計画・管理(廃棄物処理計画書の作成)

- (1) 作業所等において、建設廃棄物の最終処分量を減らし適正に処理するために、施工計画時に発生抑制、再生利用等の減量化や処分方法並びに分別方法について具体的な計画をたてる。(『3-2.作業所等における計画・管理(廃棄物処理計画書の作成)』(参考)廃棄物処理計画書 P25 参照)多量に産業廃棄物を生ずる事業者は、処理計画を都道府県知事等に提出しなければならない。
- (2) 処理計画の作成に当たっては、以下の点に留意する。
 - ① 支店方針に基づき当該工事に係る廃棄物の処理方針(作業所等方針)をたてる。
 - ② 発注者及び処理業者と事前に十分打合せを行う。
 - ③ 建設廃棄物の発生量を予測する。
 - ④ 施工方法及び使用資材を検討し廃棄物の発生を抑制する。
 - ⑤ 発生するものについては、できるだけ再生利用を図る。
 - ⑥ 再生利用できない場合には、中間処理による減量化を検討する。
 - ⑦ 廃棄物として処分するものについては、適正な保管・収集運搬・処分の方法を選定する。特に建設混合廃棄物を排出する場合は、選別設備を有する中間処理施設又は安定型・管理型最終処分場において処理を行う。
 - ⑧ 処理方法に応じた現場内での分別方法について検討する。
 - ⑨ 処理を委託する場合には、委託する処理業者の許可内容等を確認する。
- (3) 施工中は、処理計画に従った処理が実行されるように、管理体制を整えて現場の運営に当たるとともに、協力業者等の関係者に周知する。
- (4) 多量排出事業者に該当する場合は、都道府県知事等に処理計画を提出するとともに、処理計画の実施状況を報告しなければならない。

(1) 処理計画

建設廃棄物は多種多様なものが含まれているが、工法の工夫により廃棄物の発生の抑制も可能であり、また、建設廃棄物を個々の種類ごとに見れば再生利用が可能なものも多い。

このため作業所等廃棄物処理責任者は、工事施工に際しては、発生抑制、再生利用等の減量化について十分に検討するとともに保管や収集運搬、埋め立て等の処分が適正に行なわれるように具体的な処理計画を立てることが重要である。このためには、発生する廃棄物の性状、量を把握することが必要である。

なお、多量排出事業者該当する場合は、以下のとおり処理計画を作成しなければならない。

- 1) 市町村長から一般廃棄物の減量に関する計画の作成の指示を受けた事業者にあつては、当該一般廃棄物の減量に関する計画書を作成しなければならない。
- 2) 前年度の産業廃棄物の発生量が 1000 トン(特別管理産業廃棄物にあつては 50 トン)以上である事業場を設置している事業者は、産業廃棄物の減量その他適正な処理に関する計画を作成し、当該年度の 6 月 30 日までに都道府県知事等に提出するとともに、翌年度の 6 月 30 日までにその計画の実施状況を報告しなければならない。

○ [処理計画の考え方]

- | | |
|--------|--|
| 《発生抑制》 | ・ 設計・施工方法の検討、場合によっては発注者に設計変更を要請
・ 工場加工化、梱包材の簡素化についてメーカー等との打合せ |
| 《再生利用》 | ・ 場内利用、再生利用個別指導等の活用、再資源化施設への搬入の検討 |
| 《減量化等》 | ・ 焼却、脱水等の中間処理による減量化の検討 |
| 《分別》 | ・ 再生利用が可能なものと廃棄物の分別、処分先別の分別
・ 廃棄物の種類、分別方法、容器等について検討 |
| 《委託処理》 | ・ 廃棄物処理法に定める委託基準により委託
・ マニフェスト・電子マニフェストによる管理 |

(2) 発生量の予測

建設廃棄物の発生量は、工事種類別の廃棄物発生量原単位等を参考にして、作業所等の実情(用途、構造、規模等)を考慮して予測する。

- EX ・ 建築工事～建築物の用途別、構造別発生量の原単位×延床面積
・ 解体工事～構造別発生量の原単位×延べ床面積
・ 建設汚泥(基礎工事)～設計図書、地盤調査、施工方法

(3) 処理方法の選定

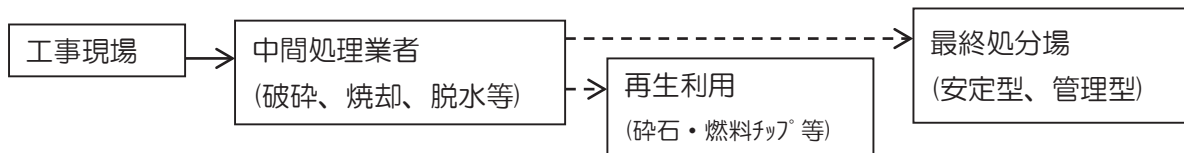
廃棄物の処理に際しては、適切な処理が行われるよう発生する廃棄物の量・性状、作業所等の立地条件、地域の廃棄物処理施設の設置状況等を把握した上で、処理方法を選定し、その処分方法、処分先に応じて、作業所等において適切に分別するように処理計画をたてる。

また、処理には排出事業者が自ら行う自己処理と、処理業者に委託する委託処理がある。

[建設廃棄物の委託処理における処理形態の例]

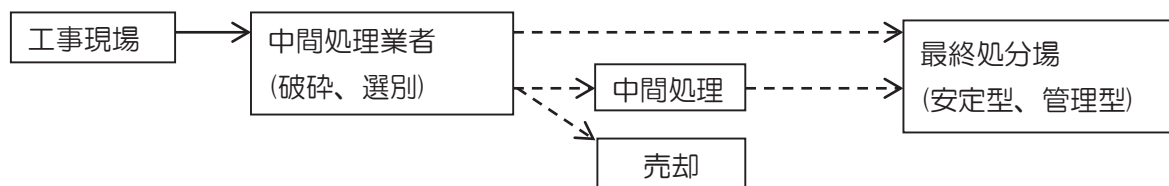
① 中間処理業者への処分の委託

建設汚泥の脱水・乾燥、解体工事のコンクリート破片の破碎、又は建設木くずの破碎・焼却等の処分を委託する場合。



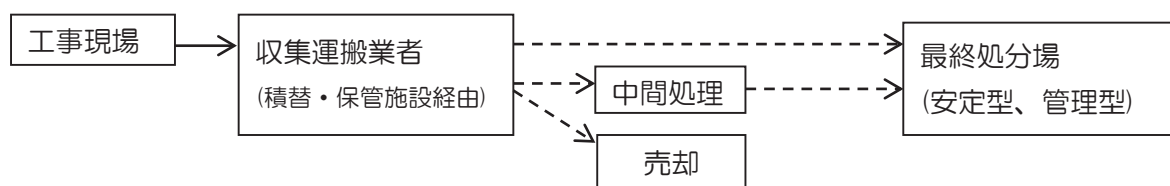
② 「選別」による中間処理業者への処分の委託

建設混合廃棄物の処分を委託する場合で、選別設備を有することを確認する。また、管理型混合廃棄物の委託処理はこのルートで行い、管理型最終処分量を減らすこと。



③ 積替・保管施設経由の収集運搬業者への委託処理

最終処分場が遠隔化している地域では、運搬の効率化のために小型車で集めた産業廃棄物を大型車に積み込むための収集運搬の一般形態である。しかし、積替・保管において安易な有価物等の抜き取りが行われている場合があるため、作業所等において分別を徹底し積替・保管段階での抜き取りを不要とするか、又は処理業者に処理作業を具体的に指示し委託することが重要である。積替・保管施設では多数の排出事業者の廃棄物が混合され、不適正処理が発生した場合、どこの排出事業者の廃棄物か判別が不可能なため、この形態はできるだけ避けること。



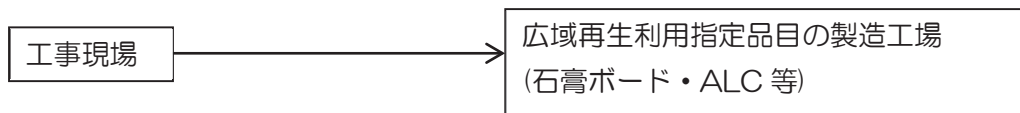
④ 工事現場から直接最終処分場への処分の委託

廃石綿等の委託処理が例としてあげられる。



⑤ 広域再生利用指定を受けた品目の委託処理

石膏ボード、石綿吸音板・ALC が該当する。



⑥ 再生利用認定制度及び指定制度活用による委託処理

再生利用認定制度によりスーパー堤防にて建設汚泥の再生利用が可能となった。又、再生利用指定制度(『4-2. 再生利用指定・再生利用認定・広域処理認定制度』参照)により、産業廃棄物処理業の許可を不要とすることによる再生利用の促進を図る。これには個別指定と、一般指定がある。



上記①～⑥委託処理について

————→ 元請業者の責任範囲

- - - - -> 収集運搬・中間処理業者の責任範囲

(4) 廃棄物処理計画書(P25 参照)に記載すべき内容

① 工事概要

- a.工事名称、工事場所、工期
- b.発注者名、作業所名、作業所等廃棄物処理責任者
- c.工事数量
- d.解体工事、基礎工事等の協力業者名

② 建設廃棄物の種類・発生量とその分別、保管、収集運搬、再生利用、中間処理、最終処分の方法等

③ 再生利用する廃棄物の種類、再生利用量、利用用途、利用のために中間処理が必要な場合はその方法、施工方法等

④ 他の排出事業者が排出する廃棄物を建設資材として再生利用する場合には、再生利用個別指定の申請等の法的手続きの方法

※ 内容は『4-2. 再生利用指定・再生利用認定・広域処理認定制度』に記載されている。

⑤ 委託処理

- a.収集運搬業者(積替・保管を含む)の許可番号、事業の範囲、許可期限等
- b.中間処理業者、最終処分業者の許可番号、事業の範囲、許可期限等
- c.処分施設の現地確認方法

⑥ 添付書類

- a.産業廃棄物処理委託契約書
- b.処理業者の許可証(写し)

なお、再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)においては、一定規模以上、及び発注者の指示あった工事について再生資源利用計画、再生資源利用促進計画を作成するとともに、実施状況を把握して、工事完成後 1 年間保存することが義務付けられているので留意すること。(『8-2. 再生資源及び指定副産物』を参照)

(5) 作業所等の運営、管理体制

作業所等において処理計画に沿った処理を実行するためには、関係者の理解と協力が必要である。また、協力業者とは、十分に打合せを行う必要があり、新規の入場者教育や日々の打合せの際に、作業所等の廃棄物処理方針を周知させるとともに、職長会などを活用した管理体制を整えること。

4. 建設廃棄物の委託処理

4-1. 産業廃棄物の委託処理

- (1) 排出事業者は、産業廃棄物の処理を他人に委託する場合は、廃棄物処理法に従い収集運搬業者又は処分業者であって委託しようとする産業廃棄物の処理が事業の範囲に含まれる者に委託しなければならない。
- (2) この場合、排出事業者は、収集運搬業者、処分業者とそれぞれ書面により委託契約しなければならない。
- (3) 排出事業者は処理の委託に際して、廃棄物の種類ごとにマニフェスト又は電子マニフェストを使用し、委託した産業廃棄物が最終処分まで適正に処理されたことを確認しなければならない。
- (4) 排出事業者は、委託基準やマニフェストについて法令上の義務を遵守することに加えて、産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるよう、必要な措置を講ずるように努めなければならない。(廃棄物処理法 第12条第7項)

(1) 委託業者の選定及び確認(廃棄物処理法 施行令第6条の2)

委託にあたり、作業所等廃棄物処理責任者は処分施設の調査を行い、許可証の以下の項目について、委託しようとする産業廃棄物の処理の業務をその事業の範囲に含んでいることを確認すること。

- ① 事業の区分「収集運搬(積替、保管の有無)か、中間処分か、最終処分か」
- ② 許可期限及び許可条件
- ③ 扱える産業廃棄物の種類・積替え又は保管の有無(収集運搬業のみ)
- ④ 発生地と処分地の都府県知事等の許可(収集運搬業のみ)
- ⑤ 産業廃棄物の種類・処分の方法・施設の処理能力(処分業のみ)
このほか、処分業者について、実地調査や写真等により施設の状況を確認する。

(2) 委託契約の締結(廃棄物処理法 施行令第 6 条の 2)

委託契約については、収集運搬業者、処分業者それぞれと書面により行わなければならない。

委託契約書に記載すべき事項は以下のとおりである。

- ① 事業者の住所、名称、代表者名、印鑑
- ② 廃棄物の種類・委託数量
- ③ 収集運搬業者、処分業者の会社の住所、名称、代表者名、印鑑
- ④ 収集運搬業者、処分業者の事業の範囲、各地域の都道府県知事許可番号
- ⑤ 処理施設の所在地(最終運搬地)(収集運搬の委託)
- ⑥ 処分(又は再生)場所の所在地およびその方法、施設の処理能力(処分の委託)
- ⑦ 最終処分の場所の所在地、その方法及び施設の処理能力(中間処理の委託)
- ⑧ 適正な処理のために必要な下記の情報の提供に関する事項
 - ・当該産業廃棄物の性状及び荷姿に関する事項
 - ・通常の保管状況下での腐敗、揮発等当該産業廃棄物の性状の変化に関する事項
 - ・他の廃棄物との混合等により生じる支障に関する事項
 - ・その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項業務終了時の処理業者から当社(排出事業者)への報告に関する事項
- ⑩ 委託契約を解除した場合の処理されない廃棄物の取扱いに関する事項
- ⑪ 収集運搬業者と処分業者が異なる場合、それぞれの相手の氏名又は名称
- ⑫ 積替・保管施設経由の有無と施設所在地、保管できる廃棄物の種類(収集運搬の委託)
- ⑬ 安定型産業廃棄物を委託する場合、積替・保管施設において他の廃棄物と混合することの可否等に関する事項(収集運搬で積替・保管施設を経由する場合の委託)
- ⑭ 委託料金(収集運搬料金、それぞれの処分料金(1 台、m²、t))
- ⑮ 委託契約の有効期間

この他、以下の条項を盛り込むことが考えられる。

- ⑯ 支払い方法
- ⑰ 契約に違反した場合の措置
- ⑱ 積替・保管施設を経由する場合、有価物回収の有無とその種類、区画の設定方法、廃棄物の手選別等

⑭ 最終処分の予定場所一覧

なお、積替・保管施設を経由する場合⑭の有価物回収の有無とその種類に関して必要となる情報の提供を収集運搬業者に求めることが望ましい。

※ ⑮については、別途文書で通知も可能である。

(3) 処理業の許可を要しない業者への委託

処理業の許可を要しない以下の業者に処理委託する場合であっても、廃棄物処理法に定める委託基準を遵守しなければならない。

① 古紙、くず鉄、あきびん類、古繊維の再生専門業者に委託する場合

② 都道府県知事等が再生利用指定を行った業者に、当該廃棄物の再生を委託する場合

(汚泥等) [再生利用指定には一般指定、個別指定がある。]

③ 広域的に再生利用することが適当であるとして環境大臣の指定を受けた製造事業者等に当該廃棄物の再生を委託する場合(建設業関連では、石膏ボード、岩綿吸音板、ALC)

④ 一定の廃棄物の再生利用について、その内容が生活環境の保全上支障がない等の一定の基準に適合しているとして、環境大臣の認定を受けた者に当該廃棄物の再生を委託する場合(河川法第6条第2項に規定する高規格堤防の築堤材として使用する建設汚泥。)

(4) 再委託する場合(廃棄物処理法 施行令第6条の12)

委託した処理業者に対しては、当該産業廃棄物の処理を他人に委託させてはならない。ただし、当社(排出事業者)が書面により承諾した場合に限り再委託させることができる。この場合、再委託を行おうとする処理業者に対して、当社(排出事業者)に再委託者の氏名又は名称および当該再委託が委託基準に適合する旨を明らかにさせ、当社(排出事業者)の書面による承諾を受けなければならない。

(5) その他

[優良産廃処理業者認定制度について]

通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした優良な産廃処理業者を、都道府県・政令市が審査して認定する制度である。(平成22年度の廃棄物処理法改正に基づいて創設された制度なので、改正法の施行日である平成23年4月1日より運用開始)

処理業者の選定を行う場合、制度により認定された優良認定業者への委託を行うことで、環境に配慮した事業活動を行っていることがアピールできる。(優良認定業者一覧については、産廃ネット HP 及び都道府県 HP 参照)

※委託契約書の記載例(一般社団法人日本建設連合会発行：建設廃棄物処理委託契約書様式等)



※ 印紙税額は裏面参照

3) 収集運搬及び処分の処理委託契約 (収集運搬会社と処分会社が同一の場合)

〇〇年〇〇月〇〇日

建設廃棄物処理委託契約書

契約書作成にあたっては、本契約書裏面にある契約約款に留意すること。

甲、乙、丙を記入し、下記契約区分のいずれか一つ該当するものを○で囲み、甲と乙、甲と丙若しくは甲、乙及び丙の契約当事者のみ押印する二者契約書である。ただし、「収集運搬及び処分」は乙と丙が同一である場合に限る。

○それぞれ実線で結ぶ。

契約区分 (収集運搬用・処分用・収集運搬及び処分用) 実線を引き押印する。

	住 所	名 称	代表者	許可番号 (発生場所)	許可品目 (産業廃棄物)	許可車両
事業者 (甲)	東京都〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号	〇〇建設(株) 〇〇〇〇新築工事作業所	作業所長 〇〇 〇〇 (以下甲という)			
収集運搬会社 (乙)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号	〇〇産興株式会社	代表取締役 〇〇 〇〇 (以下乙という)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (都道府県・政令市 東京都)	がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、金属くず、廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、その他 (石綿含有産業廃棄物 (がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、その他 (特別管理産業廃棄物) 廃石棉等、その他 (〇〇台 (都道府県・政令市 〇〇県)
処分会社 (丙)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号	〇〇産興株式会社	代表取締役 〇〇 〇〇 (以下丙という)	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (都道府県・政令市 〇〇県)	がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、金属くず、廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、その他 (石綿含有産業廃棄物 (がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、その他 (特別管理産業廃棄物) 廃石棉等、その他 (〇〇台 (都道府県・政令市 〇〇県)

甲と乙、甲と丙、若しくは甲と乙と丙は、後記「委託業務の内容」に記載された産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物を含む。以下「廃棄物」という。) の収集運搬又は処分 (以下併せて「処理」という。) を廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (以下「法」という。) に従い適正に行うため、以下のとおり建設廃棄物処理委託契約 (以下「本契約」という。) を締結する。

(委託内容)

- 第1条 甲は、「委託業務の内容」に基づき、廃棄物の収集運搬を乙に、その処分を丙にそれぞれ委託する。
2. 乙は、建設廃棄物処理委託契約約款 (以下「約款」という。) の定め並びに法に従い、廃棄物を「委託業務の内容」に示す丙の施設まで許可された車両で適正に運搬する。
3. 丙は、約款の定め並びに法に従い、廃棄物を「委託業務の内容」に示す方法により許可された施設にて適正に処分する。
4. 甲、乙及び丙は、業務の遂行にあたって関係法令を遵守する。

(処理料金)

- 第2条 乙又は丙は、委託内容の終了した部分について、当該部分に対する収集運搬料金又は処分料金を「委託業務の内容」に示す契約単価に基づき、甲に請求することができる。
2. 収集運搬料金及び処分料金は甲の定める支払方法に基づき、次のとおり支払う。
- 1) 甲は、建設系廃棄物マニフェスト (紙並びに電子を含む。以下同じ) により丙への運搬終了を確認後、収集運搬料金を支払う。
- 2) 甲は、建設系廃棄物マニフェストにより最終処分終了日を確認後、丙に処分料金を支払う。
3. 収集運搬及び処分に関する契約単価の額が経済情勢の変化等により不相当になった場合は、甲と乙、甲と丙双方の協議によりこれを変更することができる。

〔委託業務の内容〕

1. 工事名 〇〇建設(株) 〇〇〇新築工事
 2. 排出場所 東京都〇〇区〇〇丁目〇〇番〇号
 3. 委託期間 〇〇年〇〇月〇〇日 から 〇〇年〇〇月〇〇日 まで
 4. 積替・保管施設経由の有無 (有・無)

a) 施設の内容

会 社 名	施設所在地
許可品目	(産業廃棄物) がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、金属くず、廃プラスチック類、木くず、紙くず、繊維くず、汚泥、その他() 石綿含有産業廃棄物(がれき類、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、その他())
保管上限	m、m ³ (どちらかを○で囲む)

b) 積替・保管施設に搬入する廃棄物の種類

c) 乙の運搬区間 (該当するものを○で囲む)

(排出場所 積替・保管施設) から (積替・保管施設 処分施設) まで

d) 安定型産業廃棄物であるときは、積替又は保管場所において他の廃棄物と混合することの可否 (許・否)

e) 安定型産業廃棄物と管理型産業廃棄物とを混合して委託する場合、積替又は保管場所において、手選別を行うことの可否 (許・否)

5. 廃棄物の種類・数量・契約単価及び処分会社(丙)の許可内容

廃棄物の種類	契約単価		予定数量 (c)	処分会社の許可内容		
	収集運搬(a)	処分(b)		処分方法	処理能力	施設の名称・所在地
コンクリートがら	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・ ()	m ³ t,m ³ /日	
アスファルト・ コンクリートがら	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・ ()	m ³ t,m ³ /日	
その他がれき類 ()	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・ ()	m ³ t,m ³ /日	
ガラスくず・コンクリート くず及び陶磁器くず	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
廃プラスチック類	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・溶融・圧縮 ()	m ³ t,m ³ /日	
金 属 く ず	〇〇〇円/(t,m ³ ,台)	〇〇〇円/(t,m ³)	〇〇〇台 〇〇〇t,m ³	破碎・ ()	〇〇〇m ³ 〇〇〇t,m ³ /日	〇〇〇〇〇〇株式会社 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
紙 く ず	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・焼却・圧縮 ()	m ³ t,m ³ /日	
木 く ず	〇〇〇〇円/(t,m ³ ,台)	〇〇〇〇円/(t,m ³)	〇〇〇〇台 〇〇〇〇t,m ³	破碎・焼却 ()	〇〇〇〇m ³ 〇〇〇〇t,m ³ /日	
繊維 く ず	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・焼却・圧縮 ()	m ³ t,m ³ /日	
廃石膏ボード	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	破碎・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
建設汚泥	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	脱水・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
混合 廃棄物	安定型 品目のみ	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	()	m ³ t,m ³ /日	
	管理型 品目含む	〇〇〇〇円/(t,m ³ ,台)	〇〇〇〇台 〇〇〇〇t,m ³	(破 碎)	〇〇〇〇m ³ 〇〇〇〇t,m ³ /日	
石綿含有 産業廃棄物	がれき類	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	溶融・無害化・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
	ガラスくず・ コンクリートくず 及び陶磁器くず	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	溶融・無害化・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
	廃プラスチック類	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	溶融・無害化・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
	そ の 他 ()	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	溶融・無害化・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
その他	円/(t,m ³ ,台)	円/(t,m ³)	台 t,m ³	()	m ³ t,m ³ /日	
特管 産業廃	廃石棉等	円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	溶融・無害化・埋立 ()	m ³ t,m ³ /日	
		円/(t,m ³ ,台)	台 t,m ³	破碎・ ()	m ³ t,m ³ /日	
合計予定数量	〇,〇〇〇 (t,m ³ ,台)		必要な情報(性状及び荷姿等)*			
合計予定金額	収集運搬 (a)×(c)	処分 (b)×(e)	金属くず、木くずについては分別排出する。			
事前協議の要否	要・否					

注釈：処理能力は、同一の処分方法が複数ある場合には、該当する処理能力欄のいずれか一つに記載する。

*：収集運搬契約の際、数量の単位が「台」の場合は、必要な情報欄に車種を記載する。

※収集運搬、処分の合計金額の高い方に対して該当する収入印紙を貼る。

定)

丙が中間処理後、売却する場合は、
丙の施設が最終処分場所となる。

丙が中間処理した後、丙の別の施設で再生、最終処分または中間処理する場合には、以下のⅡ、Ⅲ、Ⅳに記入する。

丙が中間処理した後、再生施設に処分委託する場合

丙が中間処理した後、再生施設に処分委託する場合

- ・マニフェストE面の「最終処分を行った場所」欄に記入する番号
- ・再生処分票で許可番号を持たない場合は任意の番号を付与することができる。
- ・当該番号に該当する複数施設を有しているときは、被処分施設で区別することが必要となる。

確実に再生されている
ことの確認のためにも
利用方法等を記入する

安：安定型埋立処分場、管：管理型埋立処分場、遮：遮断型埋立処分場

丙が中間処理した後の廃棄物の種類
(丙が交付する2次マニフェストに記載
する廃棄物の種類)

丙が中間処理した後、さらに中間処理を委託し、その後最終処分される場合

許可証に残容量が記載されている場合は、なるべくその数量を記入する。

さらに中間処理を
分される場合

両が中間処理した後の廃プラを「P」の焼却施設で焼却し、その後、その燃え殻を「Q」「R」で埋立処分する例。(この場合「Q」「R」が最終処分場所となり、3行で1組の流れを示す)

建設廃棄物処理委託契約約款

(許可証の提出等)

- 第1条 乙又は丙は、本契約に関する許可の内容を証するものとして以下の関係書類を甲に提出しなければならない。
 なお、許可事項に変更があった場合は、速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の書類を甲に提出する。
 (1) 収集運搬(乙)及び処分(丙)業務に関する許可証等(認定証その他)の写し
 (2) 許可車両番号
 (3) 必要に応じて排出場所から処分先までの運搬経路図

(情報の提供)

- 第2条 甲は、廃棄物の適正な処理を図るため、廃棄物についての必要な情報を「委託業務の内容」の必要な情報の欄に記入し、乙及び丙に通知しなければならない。
 なお、性状等必要な情報に変更が生じた場合は、乙及び丙に文書等により通知しなければならない。
 2 乙又は丙は、委託された廃棄物の処理が困難となった場合には、その旨を書面又は電子情報により、速やかに甲に通知しなければならない。

(再委託の禁止)

- 第3条 乙又は丙は、甲から委託された廃棄物の処理を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面上承諾を得て法の定める再委託の基準に従う場合はこの限りではない。この場合、甲は再委託承諾書の写しを5年間保存する。

(委託業務の管理)

- 第4条 甲、乙及び丙は、建設系廃棄物マニフェストを用いて業務を管理する。
 2 甲、乙、丙はそれぞれの紙マニフェストを5年間保存する。(電子マニフェストは情報処理センターが保存する)
 3 乙又は丙は、本契約による廃棄物の処理が終了したときは、遅滞なく業務終了報告書を甲に提出しなければならない。ただし、乙はマニフェストのB2票(収集運搬業者が2社の場合はB1及びB2票)又は電子マニフェストの運搬終了報告、丙はマニフェストのE票又は電子マニフェストの最終処分終了報告などによって、業務終了報告書に替えることができる。

(内容の変更)

- 第5条 甲、乙又は丙は、必要がある場合は委託業務の内容を協議の上、変更することができる。
 2 丙は、中間処理後の最終処分の場所に変更が生じた場合は、速やかに甲に対し通知し、承認を得るか、又は変更契約を締結する。
 3 甲、乙又は丙は、契約車両又は委託期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙又は甲と丙で協議の上、変更契約を締結する。

(業務の調査)

- 第6条 甲は、甲が排出する廃棄物の処理が適正に行われるよう、乙又は丙に対して必要な指示ができるものとし、乙又は丙はこれに従うものとする。
 2 甲は、前項の他、必要に応じて乙の保有車両及び運搬状況について、調査又は報告を求めることができるものとし、乙はこれに従わなければならない。
 3 甲は、第1項の他、必要に応じて丙の施設等の状況について、調査又は報告を求めることができ、さらに必要に応じて丙の施設に立入り調査できるものとし、丙はこれに従わなければならない。

(権利義務の譲渡等)

- 第7条 乙又は丙は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(損害の賠償)

- 第8条 乙又は丙が、業務の遂行に際し、第三者に損害を及ぼした場合は、乙又は丙はその損害を賠償する。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由により生じたものについては、甲がこれを負担するものとする。

(機密保持)

- 第9条 甲、乙又は丙は、本契約に関連して業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏洩してはならない。

(契約の解除)

- 第10条 甲、乙又は丙は、本契約の当事者が契約の条項のいずれか又は法令の規定に違反するときは、本契約を解除することができる。
 2 甲は、乙又は丙が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、催告することなく本契約を解除することができる。
 3 第1項及び第2項の規定により本契約を解除する場合において、本契約に基づき、甲から引き渡しを受けた廃棄物の処理を乙が終了していないときは、甲及び乙は、当該廃棄物を甲、乙の責任で処理した後でなければ本契約は解除できない。
 4 第1項及び第2項の規定により本契約を解除する場合において、本契約に基づき、甲から引き渡しを受けた廃棄物の処理を丙が終了していないときは、甲及び丙は、当該廃棄物を甲、丙の責任で処理した後でなければ本契約は解除できない。

(協議)

- 第11条 本契約に定めのない事項又は本契約の各条項に関する疑義が生じたときは、必要に応じて甲、乙又は丙が誠意をもって協議の上、これを決定するものとする。

本契約の成立を証するために、甲、乙又は丙は各々記名押印の上1部作成し、甲は本書を保管し、乙又は丙は各々写しを保管する。(なお、甲は本書を契約終了の日から5年間保存する)

<収集運搬会社一覧表(複数の収集運搬会社が同一の処分会社に搬入する処分契約の場合に記入)>

会社名	住所	許可番号		許可内容	
		発生場所	処分場所	品目(種類)	車両台数

協議事項

(協議)第11条により

大阪府対策地域を発着する1・4・8ナンバーの車両は、大阪府が交付する適合車等標章を表示した 車種規制適合車を使用します

印紙税法に基づき、収集運搬については1号文書、処分は2号文書。収集運搬・処分とも1社が行う場合は、収集運搬若しくは処分の合計予定金額の高い方に対して該当する印紙税額を貼る。

1号文書(収集運搬用)			2号文書(処分用)		
1万円未満	非課税	1,000万円以下	1万円未満	非課税	1,000万円以下
10万円以下	200円	5,000万円以下	100万円以下	200円	5,000万円以下
50万円以下	400円	1億円以下	200万円以下	400円	1億円以下
100万円以下	1,000円	5億円以下	300万円以下	1,000円	5億円以下
500万円以下	2,000円		500万円以下	2,000円	

発行：日本建設業連合会、全国建設業協会、日本建設業経営協会、全国中小建設協会、東京建設業協会、建設廃棄物協同組合

販売：建設資料普及センター

無断転載・複製を禁ず 11.04

4-2. 再生利用指定・再生利用認定・広域処理認定制度

廃棄物を再利用するためには、排出事業者自らが利用するか、有価物として売却・利用することのほか、以下のような制度を活用する方法がある。

(1) 再生利用指定制度

① 指定制度の趣旨及びその内容

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則に基づく指定は、再生利用されることが確実である産業廃棄物のみの処理を業として行う者を都道府県知事が指定し、産業廃棄物処理業の許可を不要とするものであり、これによりこれらの産業廃棄物の再生利用を容易に行えるようにするものである。

なお、排出事業者等が指定に係る産業廃棄物の処理を他人に委託する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の委託基準が適用されるなど、都道府県知事の指定により法の規制の適用が除外されるものではないことに留意されたい。

② 指定の対象

指定は、再生利用されることが確実である産業廃棄物を特定した上で行われるものであるが、「専ら再生利用の目的となる産業廃棄物」すなわち、古紙、くず鉄(古銅等を含む。)、空びん類及び古繊維については、当該指定に係る産業廃棄物から除外される。

③ 指定の種類

指定には、以下のように「個別指定」「一般指定」の2種類がある。

1. 「個別指定」・・・廃棄物を活用する者が申請

個別指定は、再生利用者の申請を受け、都道府県知事又は政令市長が個別に指定するもので、廃棄物の種類、発生場所と再生利用の場所および用途が指定される。指定を受けた場合、その申請者は処理業の許可を取らなくても、その廃棄物を再生利用できる。建設業関係では、これまでに、シールド工事現場から排出された建設汚泥について指定を受け、地下鉄駅上部の路床材に再利用された事例などがある。

2.「一般指定」・・・環境大臣の指示に基づき、都道府県知事が
指定

・・・都道府県知事独自の判断に基づく指定

一般指定は、都道府県知事または政令市長が管轄する地域において、廃棄物の種類と用途を指定するもので、指定を受けた廃棄物は指定された用途に利用する場合、申請や届出をすることなく、その地域内で再生利用できる。

(2) 再生利用認定制度

再生利用認定制度とは、一定の廃棄物の再生利用について、その内容が生活環境の保全上支障がないなどの基準に適合していることについて環境大臣が認定する制度で、認定を受けた者については、処理業および施設設置の許可を不要とすることにより、再生利用を行い易くするものである。

対象となる廃棄物としては、自動車用の廃ゴムタイヤ、建設汚泥、廃プラスチック類があり、建設汚泥については高規格堤防(スーパー堤防)の築堤材としての利用が定められている。

(3) 広域処理認定制度

広域処理認定制度とは、物の製造加工などを行う者がその販売地点までの広域的な運搬システムなどを活用して、その自社製品が産業廃棄物となった場合に再生や処理を行い易くするための制度である。

建設廃棄物関係では、これまでに、新築工事の現場から排出される石膏ボード、ロックウール及び軽量発泡コンクリート製品、グラスウール、ケイ酸カルシウム板、パーティクルボード等がこの指定を受けている。

4-3. 産業廃棄物管理票(建設マニフェスト)の運用

産業廃棄物の処理の委託に際して、廃棄物の種類ごと、運搬先ごとに法令様式のマニフェストを交付し、委託した産業廃棄物が最終処分まで適正に処理されたことを確認しなければならない。

(1) マニフェストとは

- ・ 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合に、管理票(マニフェスト)を交付し廃棄物の移動や処理状況を把握し、最終処分まで含めた処理の確認を行うもので廃棄物処理法で義務付けられている。
- ・ マニフェストには紙マニフェストと電子マニフェストがあり、条件が整う場合、業務の効率化のため電子マニフェストの採用が望ましい。
- ・ マニフェストとは、英語のmanifestで、「積荷目録」の意味である。
- ・ 平成10年12月1日から特別産業廃棄物を含む全ての産業廃棄物の委託処理に当たり、マニフェスト又は電子マニフェストの使用が義務付けられた。マニフェスト交付者はその交付状況を都道府県知事に報告する必要がある。また、平成13年4月1日からは法令様式のマニフェスト使用並びにマニフェストによる廃棄物の最終処分(再生利用)までの確認が義務付けられた。また、平成23年4月施行の改正廃棄物処理法により、排出事業者の控えとなるA票の保存が義務付けられた他、処分業者は、マニフェストがない廃棄物を受け取ることが禁止された。
(廃棄物処理法第12条の3第1項、第5項～第7項、規則第8条の20～29)

(2) マニフェストの構成など

- ① マニフェストの交付方法
 - ・ 廃棄物の種類ごとに交付
 - ・ 運搬先ごとに交付
 - ・ 種類、数量等を確認
 - ・ 中間処理業者にあっては、最終処分場所、管理票交付者氏名・名称、交付番号について当該産業廃棄物に係るすべての管理票に記載された事項と相違ないことを確認し交付マニフェストを交付する際に記載すべき事項(排出事業者がマニフェストの交付時に記載すべき事項として以下の内容が法令により規定されている)
- ② マニフェストの交付年月日及び交付番号(建設系マニフェストには購入時に既に交付番号は記載されている)
 - ① 排出事業者の氏名または名称および住所
 - ② 産業廃棄物を排出した事業所の名称および所在地
 - ③ マニフェストの交付を担当した者の氏名

- ㊦ 廃棄物の種類および数量
- ㊧ 運搬または処分を受託した者の住所
- ㊨ 運搬先の事業場の名称および所在地ならびに運搬を受託した者が産業廃棄物の積替えまたは保管を行う場合には当該積替えまたは保管を行う場所の所在地
- ㊩ 産業廃棄物の荷姿
- ㊪ 当該産業廃棄物に係る最終処分を行う予定場所の所在地
- ㊫ 当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれる場合はその数量

② 7枚一組

マニフェストは、A、B1、B2、C1、C2、D、E票からなり、7枚複写式の用紙となっている。

- ③ 当社では用紙は、建設九団体副産物対策協議会発行のものを採用し、建設マニフェスト販売センターより購入する。

(3) マニフェストの流れ

各伝票	確認の内容	返送	控え
A 票 (藍色)	収集運搬業者への廃棄物の引渡確認	→	排出事業者の控え
B1 票 (緑色)	中間処理業者への運搬終了確認	→	収集運搬業者の控え
B2 票 (薄緑色)		収集運搬業者が排出業者に返送(10日以内)	排出事業者の控え <90日以内・特管60日以内>
C1 票 (赤紫色)	中間処理業者での処理終了確認	(10日以内) →	中間処理業者の控え
C2 票 (赤色)		中間処理業者が収集運搬業者に返送	収集運搬業者の控え
D 票 (橙色)		中間処理業者が排出業者に返送(10日以内)	排出事業者の控え <90日以内・特管60日以内>
E 票 (青色)	最終処分の終了確認	中間処理業者が排出業者に返送(10日以内)	排出事業者の控え <180日以内>

- ① 排出事業者は、7枚複写のマニフェストに必要事項を記入し、署名した後、廃棄物とともに収集運搬業者に7枚とも手渡す。
- ② 収集運搬業者は、マニフェストに署名し、7枚のうちA票を排出事業者に戻す。

- ③ 排出事業者は、**A 票**を保管する。
- ④ 収集運搬業者は、運搬を行った者の氏名・運搬を終了した年月日等を記載し、B1 票から E 票までの 6 枚を廃棄物とともに処分業者に手渡す。
- ⑤ 処分業者は 6 枚に受領済印を押印し、B1、B2 票を収集運搬業者に返す。
- ⑥ 収集運搬業者は、B1 票を保管する。
- ⑦ 収集運搬業者は、**B2 票を 10 日以内**に排出事業者に戻す。排出事業者は、B2 票を受け取った日を A 票及び B2 票の「写し受領日・収集運搬」欄に記入する。
- ⑧ 処分業者は、処分終了後、処分を行った者の氏名・処分を終了した年月日を記載の上、処分終了印を押印し、C1 票を保管、**C2 票を 10 日以内**に収集運搬業者に返送する。
- ⑨ 収集運搬業者は、B1 票と返却された C2 票の照合により、委託された廃棄物が適正に処理されたことを確認する。
- ⑩ 処分業者は、**D 票を 10 日以内**に排出事業者に戻送する。
- ⑪ 処分業者は、中間処理後の廃棄物の最終処分が完了した旨のマニフェストの写しが返送された後、最終処分を終了した年月日・最終処分を行った場所を記載の上、**E 票を 10 日以内**に排出事業者に戻送する。
- ⑫ 排出事業者は、A 票と返却された B2 票、D 票、E 票の照合により、委託した廃棄物が適正に処理されたことを確認し、検印を押印する。
- ⑬ 排出事業者、収集運搬業者、処分業者は、それぞれ A 票・B2 票・D 票・E 票、C2 票、C1 票を 5 年間保管する。
- ⑭ 万一、マニフェスト交付日から **90 日**(当該マニフェストが特別管理産業廃棄物に係るものである場合にあっては **60 日**) **以内に B2 票又は D 票が、180 日以内に E 票が**、排出事業者の元に返送されない場合は、排出事業者は速やかに委託した廃棄物の処理状況を把握し、生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために必要な措置を講ずるとともに「措置内容等報告書」を**関係都道府県知事等に提出**する。

※マニフェストの流れ(収集運搬業者1社で中間処理業者に委託する場合)

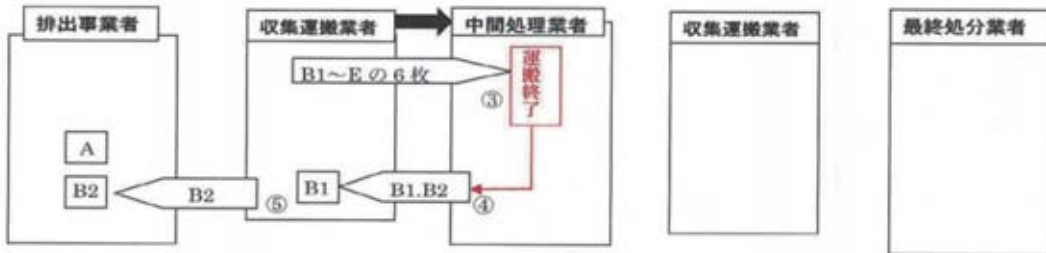
1) 廃棄物引き渡し時



- ①排出事業者は7枚の伝票に必要事項を記入し、廃棄物とともに7枚全部を収集運搬業者に渡す。
②収集運搬業者は、7枚の伝票の運搬担当者欄にサイン又は押印し、A票を排出事業者に戻す。

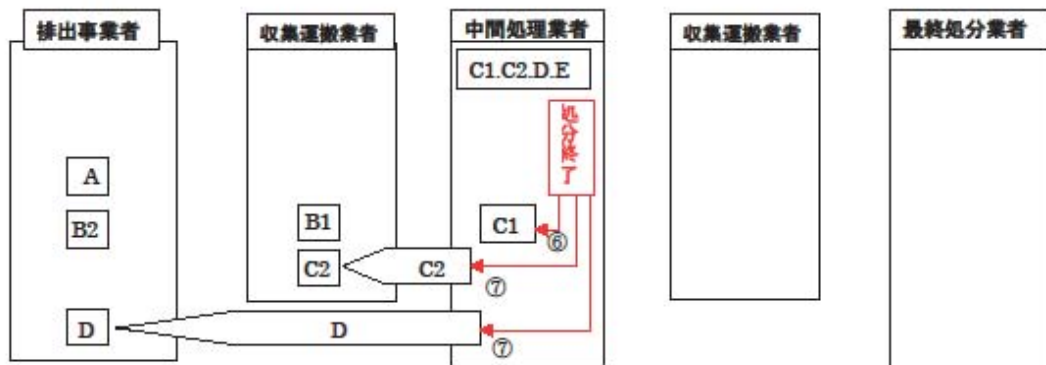
解説：・複数の運搬車に対して同時に引き渡され、かつ、運搬先が同一である場合には、これらを1回の引き渡しとして管理票を交付して差し支えない。
・産業廃棄物が1台の運搬車に引き渡された場合であっても、運搬先が複数である場合には運搬先ごとに管理票を交付しなければならない。

2) 運搬終了時とその後



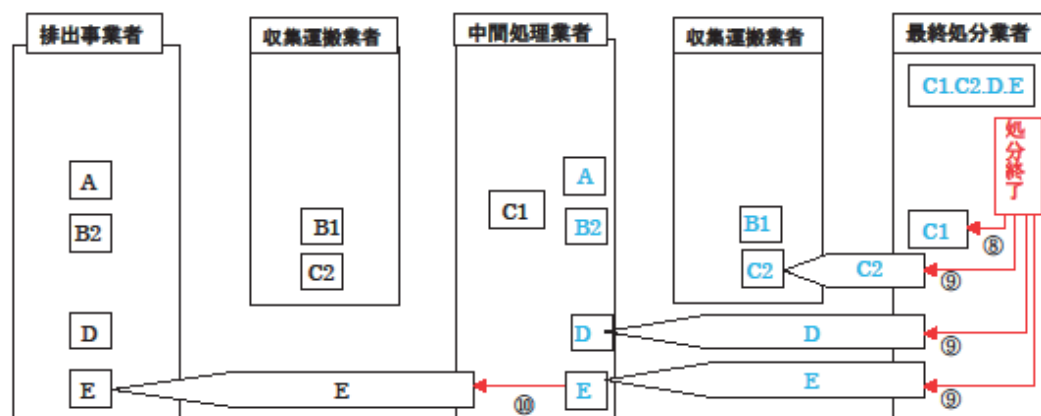
- ③収集運搬業者は廃棄物の運搬を終了した際、6枚の伝票の運搬終了年月日欄に終了日を記入し、中間処理業者に渡す。

3) 処分終了後



- ⑥中間処理業者は、廃棄物の処分を終了した際、C1.C2.D.E票の処分終了年月日欄に終了日を記入し、C1票を控えとする。
⑦処分終了後10日以内にC2票を収集運搬業者に、D票を排出事業者それぞれ送付する。

4) 最終処分終了後（中間処理業者が2次manifestを発行の上、最終処分業者が処分を終了したとき）



⑧最終処分業者は、最終処分終了後二次manifestの C1.C2.D.E 票に処分終了日欄と最終処分終了日欄に終了年月日及び最終処分を行った場所欄に必要事項を記入し、C1 票を控えとする。

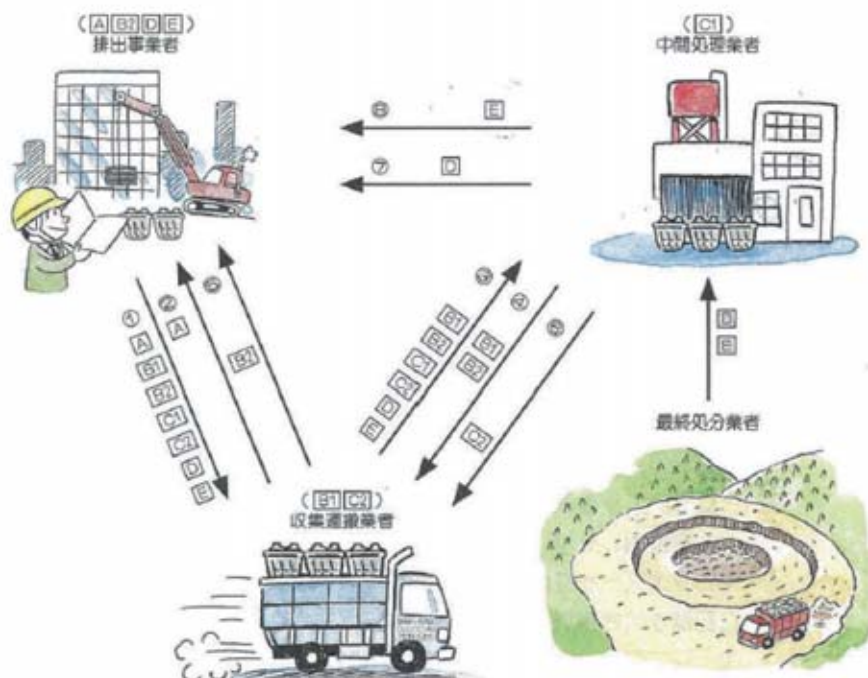
⑨最終処分終了後 10 日以内に C2 票を収集運搬業者に、D 票と E 票を中間処理業者にそれぞれ送付する。

⑩中間処理業者は、最終処分終了の報告 E 票を受けた時、最終処分が適正に終了したことを確認のうえ、1 次manifestの E 票に最終処分を行った場所の所在地/名称、最終処分の終了日を記入する。その後、二次manifestの E 票受領の日から 10 日以内に、排出事業者に送付する。

5) その後の処理

排出事業者は返却された E 票を受け取り、A 票と照合確認の上、A 票に E 票受領者がサイン又は、検印し、受領日を記入、その後 A・B2・D・E 票をセットにし、5 年間保管する。

manifestの流れの例（収集運搬業者が1社で中間処理業者に委託する場合）



(注1) A～Eは一次manifest

⑧⑨は二次manifestを表す。

(注2) () 内は当該伝票の保管場所を示す。

1) マニフェスト必要事項の記入

- 40 -

【記入要領】

- ① 交付年月日欄
排出事業者が伝票を交付した日付を記入
- ② 交付番号
シリアル番号で記入済み
- ③ 交付担当者欄
伝票交付担当者の所属、氏名を記入する
- ④ 事前協議欄
処分先の自治体が県外廃棄物の事前協議等を指導している場合には、その許可番号・交付番号・年月日等を記入する。
- ⑤ 整理番号
排出事業者が必要に応じて伝票管理のために任意の番号を記入する。
- ⑥ 排出事業者欄
住所、〒、氏名又は名称、電話番号、及び作業所の所在地、〒、名称、電話番号を記入する。(当社では、事業者欄は支店名としている。)
- ⑦ 照合・確認日欄
排出事業者は、B1、B2、D、E 票が返送されてきたとき、それぞれ A 票と照合・確認した上で、日付を記入し、確認者の検印又はサインをする。
- ⑧ 産業廃棄物の種類欄
ア 該当する単位に○印をつける。
イ 該当する品目の番号に○印をつけ、その数量(見かけの数量)を記入する。
該当する廃棄物がないときは空欄に品目名及びその数量を記入する。
ウ 混合廃棄物の場合は「混合」の番号に○印をつけ、数量を記入するとともに、含まれる品目の番号にも○印をつける。(個別の数量記載は不要)
エ 03 その他がれき類は、01 コンクリートがら、02 アスコンがら以外のものとする。
オ 石綿含有産業廃棄物は、01～07 又は 15 の品目に○印を付け、08 又は 17 石綿含有産業廃棄物欄に数量を記載し、他の産業廃棄物と区分する。
- ⑨ 形状欄・荷姿欄
該当するものにそれぞれ○印をつける。

- ⑩ 中間処理産業廃棄物欄
中間処理業者が排出事業者として交付する場合にのみ記載する項目で、該当番号に○印をつける。2を選択した場合、受託した廃棄物の処分委託者の氏名又は名称、及び管理票の交付番号もしくは電子マニフェストの登録番号を記入する。建設業者等が排出事業者として交付する場合には斜線等により抹消する。
- ⑪ 最終処分の場所(予定)欄
予定されている廃棄物の最終処分先を記載する。当該番号に○印をつける。2を選択した場合は、所在地、名称を記入する。
- ⑫ 収集運搬業者(1)、(2)欄
(収集運搬業者(2)欄は、収集運搬業者が2社の場合のみ使用する。)
ア 住所、〒、氏名又は名称、電話番号を記入する。
イ 積替え・保管経由の有無について、該当する項目の番号に○印をつける。
ウ 収集運搬車両番号は、収集運搬に使用する車両の登録番号(ナンバー)を記入する。
エ 車種は、収集運搬に使用する車両の車種を記入する。
- ⑬ 処分業者の処理施設欄
ア 所在地、〒、名称、および電話番号を記入する。
イ 処分方法は該当する項目の番号に○印をつける。該当する項目がない場合は、空欄にその方法を記入する。
- ⑭ 処分業者欄
中間処理・最終処分を行う業者の住所、〒、電話番号を記入する。
- ⑮ 積替えまたは保管欄
ア 積替え又は保管を行う場合は、所在地、〒、電話番号を記入する。
イ 有価物収集欄
積替え・保管場所での有価物の収集が行われる場合、「有」に○印をつける。有価物収集欄の実績数量は収集運搬業者(1)又は(2)(積替え・保管を行った者)がそれぞれ記入する。
- ⑯ 追加記載事項欄(廃棄物の特性と取扱上の注意、工事種別、その他連絡事項等)
取扱上注意を要するものについてはその特性や注意事項、工事種別、その他連絡事項等についてはその内容を記入する。
(例えば、収集運搬会社は産廃の計量値をB1～E票に記入する。)
- ⑰ 運搬の受託(1)欄
この伝票記載の廃棄物を運搬する者(1)が受領した時点で会社名を記入し、運搬担当者がサイン又は受領印を押す。また運搬が終了した時点で運搬終了日を記入する。

⑱ 運搬の受託(2)欄

(収集運搬業者が2社の場合のみ使用する。)

この伝票記載の廃棄物を運搬する者(2)が受領した時点で会社名を記入し、運搬担当者がサイン又は受領印を押印する。また、運搬が終了した時点で運搬終了日を記入する。

⑲ 処分の受託(受領)欄

B1、B2、C1、C2、D、E 票の処分の受託(受領)欄には、中間処理業者が、伝票記載の廃棄物を受領した日付及び会社名を記入し、担当者がサイン又は受領印を押印する。

⑳ 処分の受託(処分)欄

C1、C2、D、E 票の処分の受託(処分)欄には、廃棄物の処分が終了した時点で会社名を記入し、処分を担当した者がサイン又は押印し、処分終了日を記入する。

㉑ 最終処分終了日(埋立処分、再生等)

中間処理業者が中間処理後の廃棄物の処理を委託した場合、委託した全ての廃棄物の最終処分(再生を含む)が完了した報告を受けた時点で、最終処分終了日を記入し、確認担当者がサイン又は押印する。最終処分業者・再生業者の場合、㉑と同じ日付を記載。

㉒ 最終処分(埋立処分、再生等)を行った場所欄

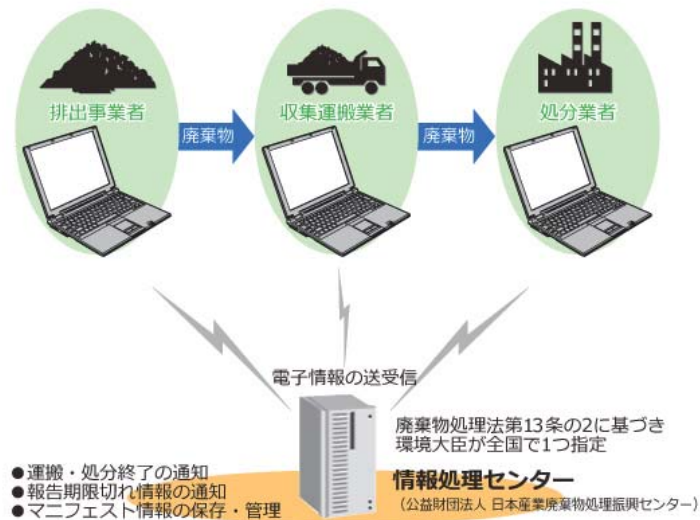
中間処理業者が中間処理後の廃物の処理を委託した場合、委託した全ての廃棄物の最終処分先(再生を含む)の処理施設名及び所在地を記入する。最終処分業者・再生業者の場合、⑬の処理施設及びその場所を記入する。ただし、最終処分を行った場所が委託契約書に記載されている場合は委託契約書の処分先No.を記入することも可能。

(5) 電子マニフェストについて

(1) 電子マニフェストとは

- ① 平成 10 年 12 月より、全ての産業廃棄物にマニフェストの使用が義務化され、電子マニフェストが制度化された。
- ② 電子マニフェスト制度は、マニフェスト情報を電子化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の 3 者が、情報処理センター(※)を介したネットワークでやり取りする仕組みである。

※ 情報処理センターとは、廃棄物処理法第 13 条の 2 の規定に基づき、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター(JWNET)が全国で 1 つの「情報処理センター」として指定され、電子マニフェストシステムの運営を行っている。



- ③ 当社での運用は、電子マニフェスト制度をより簡単に活用するため、e-reverse.com(民間事業会社)の ASP サービスを利用している。

図4-1 当社と JWNET の位置づけ



(2) 導入メリット

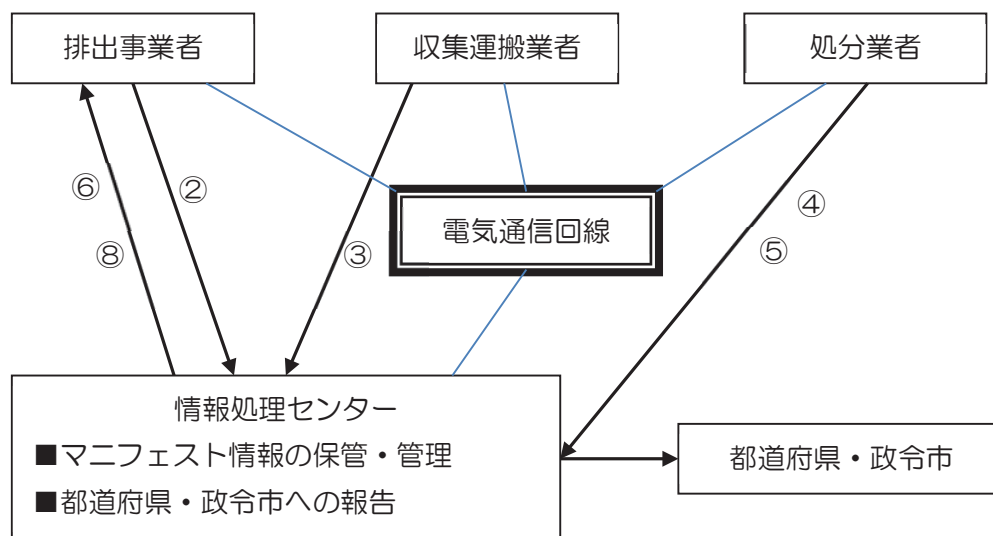
- ① マニフェスト伝票の管理が簡素化する。
 - ・ 排出現場での照会確認作業を簡素化
 - ・ 管理業務を簡素化(ファイリング不要)
 - ・ 各票(B,C,D,E)の押印・返送作業が不要
 - ・ 5年間の保管が不要(JWNETが保管)
 - ・ 過去のマニフェストの検索・集計の簡素化
- ② JWNETが一括して行政への報告を行うため、当社から行政への産業廃棄物管理票(電子マニフェスト登録分)交付状況報告書の提出が不要である。

※ ただし、紙マニフェスト分は別途、交付状況報告書の提出が必要である。(紙マニフェストでも e-reverse.com の行政報告ソフトを活用すれば、報告書の作成は容易に行える。)
- ③ 紙マニフェスト紛失・記載漏れ記入ミスの危険性が無くなる。
- ④ パソコンで産業廃棄物の処理状況を簡単に把握が可能

(3) 電子マニフェストの運用例

電子マニフェストとは、マニフェストに代えて、電子情報処理組織(情報処理センターのホストコンピュータと排出事業者、収集運搬業者、処分業者のパーソナルコンピュータとを電子通信回線で接続したコンピュータ・ネットワーク)を使用して、収集運搬業者から運搬が終了したことや、処分業者から処分が終了したことの報告を受けて、管理を行うものである。

以下に、その運用例を示す。



- ① 電子マニフェストの利用を希望する排出事業者、収集運搬業者、処分業者は、名称、所在地、暗証番号等をあらかじめ情報処理センター(以下「センター」という)に登録する。センターは、加入者としてID番号を付与し、登録結果を返送する。
- ② 排出事業者は収集運搬業者へ廃棄物を引き渡し後3日以内に廃棄物の種類、数量、運搬又は処分受託者等の委託に関する情報をセンターに登録する。
- ③ 収集運搬業者は、目的地までの運搬を終了した後3日以内にその旨を3日以内にセンターに報告する。
- ④ 処分業者は、処分が終了した後3日以内にその旨をセンターに報告する。
- ⑤ 処分業者は、最終処分が終了した旨の通知等を受けた後3日以内にその旨をセンターに報告する。
- ⑥ センターは運搬、処分及び最終処分が終了した旨を排出事業者へ通知する。
- ⑦ 排出事業者は、センターからの運搬、処分及び最終処分の終了通知により、委託した廃棄物が適正に処理されたことを確認する。
- ⑧ 引き渡しから90日(当該登録が特別管理産業廃棄物に係るものである場合にあっては60日)以内に運搬又は処分の終了報告が、180日以内に最終処分の終了報告がなされていない場合、センターから排出事業者に期限切れ情報が通知される。これを受けて排出事業者は、速やかに委託した廃棄物の処理状況を把握し、生活環境の保全上の支障の除去又は発生の防止のために必要な措置を講ずるとともに、「措置内容等報告書」を関係都道府県知事等に提出する。

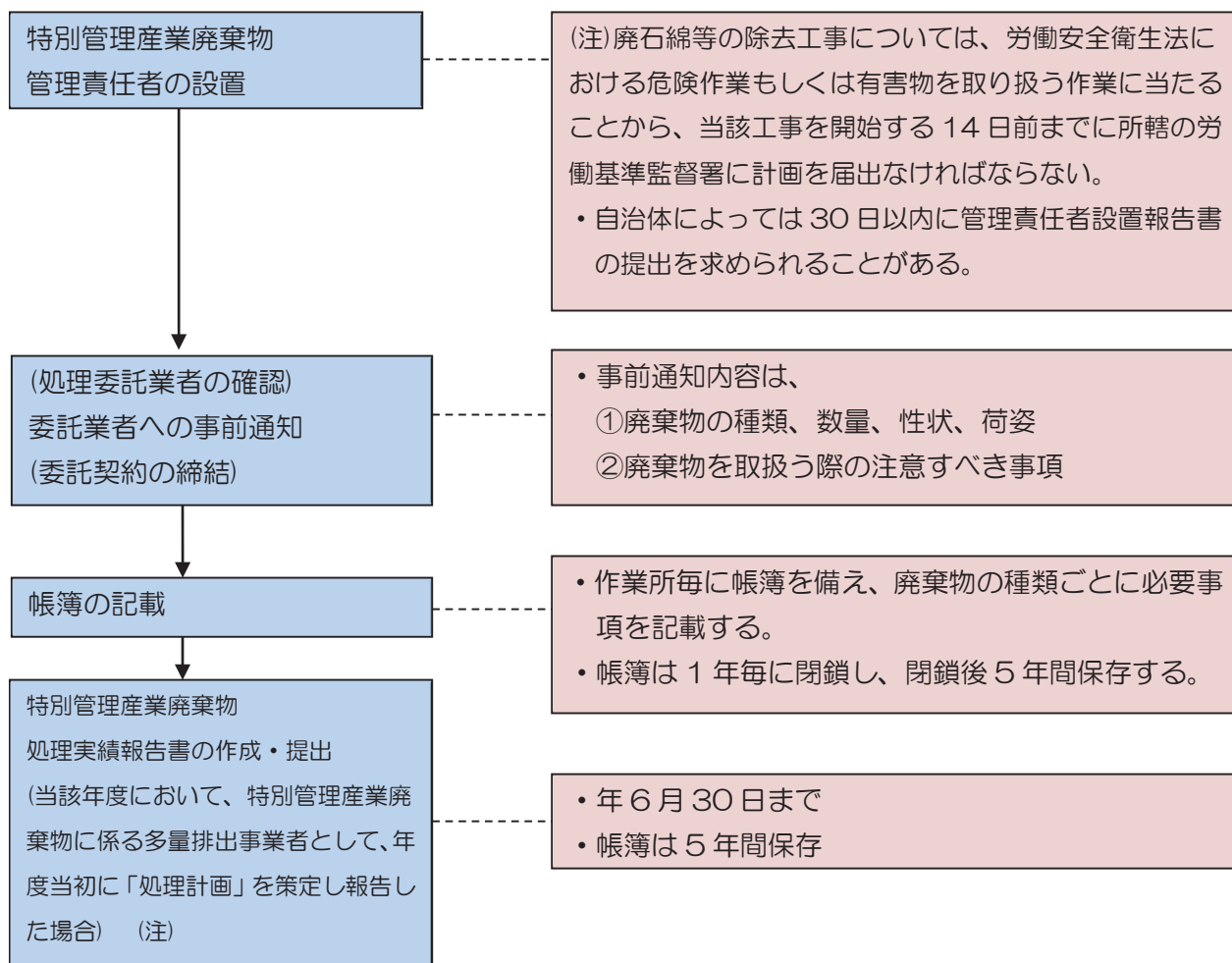
4-4. 特別管理産業廃棄物の処理

- (1) 特別管理産業廃棄物の処理については、前項の規定のほか、次の事項を遵守しなければならない。
- ① 排出事業者は、事業所(原則として作業所)ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を設置しなければならない。
 - ② 排出事業者は、事業所(原則として作業所)ごとに帳簿を備え5年間保存しなければならない。
- (2) 特別管理産業廃棄物の処理を委託する場合は、収集運搬と処分についてそれぞれ特別管理産業廃棄物の許可業者に委託しなければならない。

(1) 特別管理産業廃棄物の処理の流れ

特別管理産業廃棄物を発生する事業場(原則として作業所)・事業者については、通常の産業廃棄物と異なる各種の手続き・報告等が必要であるため、下の標準フローを参照して不備のない様に留意しなければならない。

<特別管理産業廃棄物の処理フロー>



- ① 特別管理産業廃棄物の排出事業者は、事業場(原則として作業所)ごとに特別管理産業廃棄物管理責任者を置かなければならない。

特別管理産業廃棄物管理責任者は、大学等の理学、薬学、工学若しくは農学の課程において衛生工学若しくは化学工学に関する科目を修めて卒業した後、2年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者など一定の資格を有する者でなければならない。

(2) 特別管理産業廃棄物の委託

特別管理産業廃棄物の処理を他人に委託する場合、特別管理産業廃棄物の収集運搬業者又は処分業者に委託しなければならない。特別管理産業廃棄物の処理業許可は、産業廃棄物の処理業許可とは別に取得すべきものであるので、特に留意しなければならない。

- ① 委託に際し、許可証の提示を求めること等により、『**4-1. 産業廃棄物の委託処理** (1)排出事業者は、産業廃棄物の処理を他人に委託する場合には、廃棄物処理法に従い、収集運搬業者又は処分業者であって委託しようとする産業廃棄物の処理が事業の範囲に含まれる者に委託しなければならない。』を確認しなければならない。

- ② 排出事業者は、特別管理産業廃棄物の処理を委託しようとする処理業者に対し、あらかじめ、以下の事項を書面で通知しなければならない。

イ： 廃棄物の種類、数量、性状及び荷姿

ロ： 廃棄物を取り扱う際の注意すべき事項

- ③ 排出事業者は、委託契約にあたっては、『**4-1. 産業廃棄物の委託処理** (2)この場合、排出事業者は、収集運搬業者、処分業者とそれぞれ書面により委託契約しなければならない。』によらなければならない。また、委託を受けた処理業者が再委託を行う場合は、『**4-1. 産業廃棄物の委託処理** (4)排出事業者は、委託基準やマニフェストについて法令上の義務を遵守することに加えて、産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるよう、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。』によらなければならない。

(3) 帳簿の記載と保存

排出事業者は、特別管理産業廃棄物を排出する事業場(原則として作業所)ごとに帳簿を備え、廃棄物の種類ごとに毎月末までに前月中における必要事項を記載しなければならない。この帳簿は1年ごとに閉鎖し、閉鎖後5年間保存しなければならない。

5. 一般廃棄物、残土、建設汚泥の処理

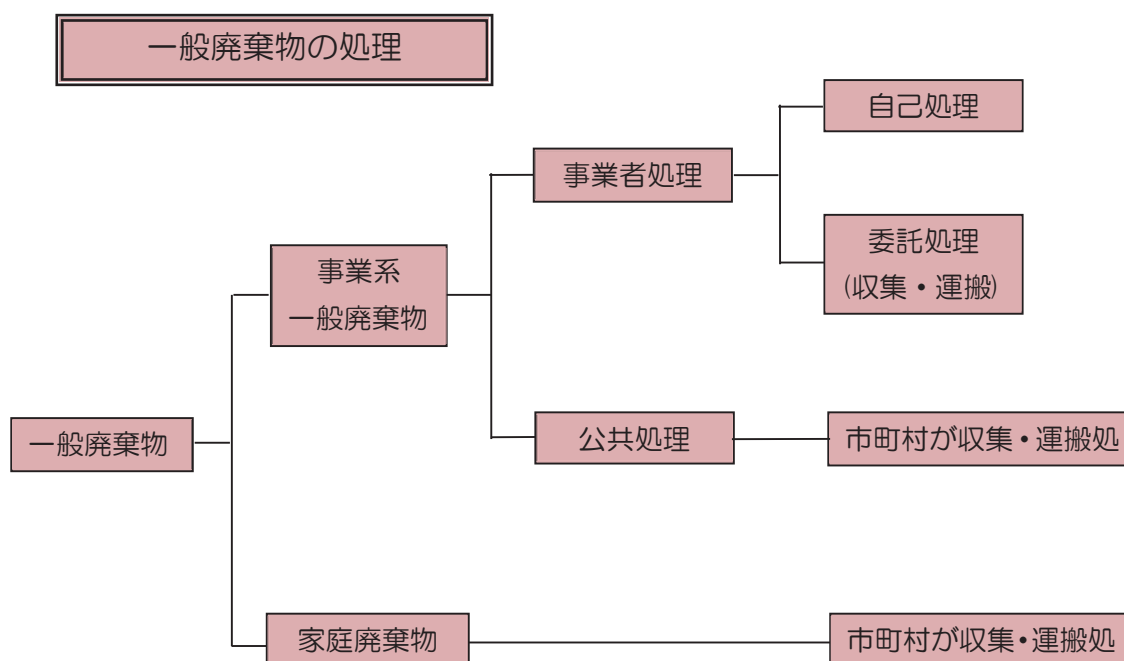
5-1. 一般廃棄物の処理

一般廃棄物を取り扱う所管行政機関は市町村であり、産業廃棄物の取扱いとは異なる。作業所等で発生する一般廃棄物の処理については、作業所が所在する市町村に問い合わせるその指示に従うこと。

作業所等での一般廃棄物とは、事務所、作業員詰所から出る生活ゴミを指し、原則として産業廃棄物とは区別して処理をしなければならない。自治体での処理が可能な場合は、自治体の処理システムにより処理を行うが、受け入れが困難な場合は、一般廃棄物の許可を持った収集運搬業者を使用し、一般廃棄物の処分許可を保有する施設に搬入し処分を行う。この場合、産業廃棄物と一般廃棄物を区別して処理を依頼する。また、ダンボール、金属等は、「もっぱら物」として扱われ、古物商等に引き渡せばマニフェスト伝票は不要である。産業廃棄物処理業者に委託する場合は、マニフェスト伝票を使用して処理状況を確認する必要がある。

仮設ハウスの解体については以下による。

- ① 什器備品、図面、掲示ポスター、ヘルメット等の処理については、一般廃棄物として扱い、他のハウス材とは別に処理を行う。処理にあたっては、自治体での処理か許可を持った処理業者により適正に処理する。
- ② 仮設ハウスの内装材については、木材は産業廃棄物として処理する。廃石膏ボードについては、原則として再生処理業者(メーカー等)での処理が望ましい。



5-2. 発生残土等の処理

建設工事等に伴って発生する掘削残土の処理は、廃棄物処理法、県、政令都市、市町村の残土条例に基づき適正な処理を行うこと。

掘削残土は、廃棄物処理法の適用を受けず、有用物として埋め立て、宅地造成等に利用されるが、建設廃棄物が混入していたり、含水状態によっては廃棄物と判断される場合がある。地方自治体の判断により異なることがあるため、処理には十分注意する必要がある。工事着手前に、条例の有無を確認し、条例がある場合はそれに沿って事前に調査を行うこと。

また、残土の発生場所が、工場跡地などで汚染土壌の可能性等がある場合は、事前に支店主管部と打合せ、施主、近隣等の対応について事前調査の調整を行う。その結果土壌が汚染されている場合は、所有者の責任範囲を明確にして対応手段を提言すること。

《参考》 想定される汚染事例

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| 1 . 工場跡地 | — 重金属、揮発性有機化合物、油分 |
| 2 . 病院 | — 医薬品、注射針などの感染性の特別管理
産業廃棄物 |
| 3 . 大学、研究所 | — 薬品 |
| 4 . クリーニング店 | — 揮発性有機化合物 |
| 5 . ガソリンスタンド | — 油分 |
| 6 . 廃棄物最終処理場 | — 廃棄物 |

表 5-1 土壌の汚染に係る環境基準

項目名		土壌環境基準値 *1 (mg/1 以下)	項目名		土壌環境基準値 *1 (mg/1 以下)
重金属等	アルキル水銀	不検出	揮発性有機化合物	トリクロロエチレン	0.03
	総水銀	0.0005		テトラクロロエチレン	0.01
	カドミウム	0.01 (農地用)		ジクロロメタン	0.02
	鉛	0.01		四塩化炭素	0.002
	有機リン	不検出		1,2-ジクロロエタン	0.004
	六価クロム	0.05		1,1-ジクロロエチレン	0.02
	ヒ素	0.01 (農用地)		ジス-ジクロロエチレン	0.04
	全シアン	不検出		1,1,1-トリクロロエタン	1.0
	PCB	不検出		1,1,2-トリクロロエタン	0.006
	チウラム	0.006		1,3-ジクロロプロパン	0.002
	シマジン	0.003		ベンゼン	0.01
	チオベンカルブ	0.02	その他	銅またはその化合物	農用地(田に限る)において、土壌 1kg につき 125mg 未満であること
	セレン	0.01		ダイオキシン類*2	土壌 1g につき 1,000pg・TEQ 以下*3
	ほう素	1.0			
	フッ素	0.8			

*1：環境基本法に基づく告示

*2：ダイオキシン類対策特別措置法に基づく告示

*3：pg(ピコグラム～1 兆分の 1 グラム)、
TEQ(2,3,7,8-四塩化ジベンゾーパラ-ジオキシンの毒性に
換算した値)

5-3. 建設汚泥の処理

基礎工事、土木工事等で発生した建設汚泥は産業廃棄物として取り扱うため、廃棄物処理法により適正な処理を行うこと。

(1) 建設汚泥の取扱い、判断基準

建設工事の掘削工事等に伴って排出される含水率が高く泥状の掘削物は、建設汚泥として取り扱う。泥状の状態とは、標準仕様ダンプトラックに山積みができず、またその上を人が歩けない状態をいい、コーン指数が概ね 200kN/m^2 (2kgf/cm^2) 以下又は一軸圧縮強度が 50kN/m^2 (0.5kgf/cm^2) 以下である。掘削物をダンプトラック等に積み込んだ時に泥状でなくても、運搬中の繰り返しにより泥状となるものもあるため、これらは「建設汚泥」として取り扱う必要がある。

なお、地山の掘削により生じる掘削物は土砂であり、廃棄物処理法の対象外となる。土砂と汚泥の判断は、掘削工法に伴って排出される時点で行う。掘削工事から排出されるとは、水を利用して地山を掘削する工事においては、発生した掘削物を元の土砂と水に分離する工程までを掘削工事としてとらえ、この一体となるシステムから排出される時点で判断する。

参考として、代表的掘削工法について例示する。

凡例: 一体の施工システム

(参考) 泥水非循環工法の一例(アースドリル工法等)

